

平成 30 年 度

上越市各会計決算審査意見書

上越市定額運用基金運用状況審査意見書

上越市監査委員

上監委第 107 号
令和元年 8 月 20 日

上越市長 村山秀幸様

上越市監査委員 大原啓資

上越市監査委員 山川とも子

上越市監査委員 波多野一夫

平成 30 年度上越市各会計決算及び 定額運用基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 30 年度上越市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに定額運用基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 30 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見	68
第 1 審査の対象	68
第 2 審査の期間	68
第 3 審査の方法	68
第 4 審査の結果	68
1 上越市奨学基金	68
2 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金	69
3 上越学生寮奨学基金	69
4 上越市定住促進奨学基金	70

審査資料

第 1 表 歳入歳出総括表	72
第 2 表 一般会計財源別年度比較表	74
第 3 表 各会計款別歳入一覧表	76
第 4 表 各会計款別歳出一覧表	82
第 5 表 各会計款別歳入年度比較表	86
第 6 表 各会計款別歳出年度比較表	92
第 7 表 会計別歳出節別集計表	96

- (注) ・各会計が所有する財産の審査の概要は、会計別に記載している。
- ・文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
 - ・文中の増減額の単位未満は切り捨てているので、差し引き増減額の端数が一致しない場合がある。
 - ・増減率 1,000%以上は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度 0 で当年度に数値のあるものは「皆増」、前年度数値があり当年度 0 は「皆減」と表記した。
 - ・表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
 - ・小数点第 1 位の数値は、小数点第 2 位の数値を四捨五入して算出したものである。
 - ・端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
 - ・表中の金額は、原則として単位未満は切り捨てた。
 - ・表中では、四捨五入により 100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず 100%となるものを「100」と表記している。
 - ・グラフ中の数値は四捨五入して表記している。そのため、合計が文中の数値と一致しない場合や「100」とならない場合がある。
 - ・審査資料中の指数で、17 年度数値があり 28、29、30 年度に数値がないものについては「皆減」とした。17 年度に数値がなく 28、29、30 年度に数値があるものは「皆増」とした。また、17 年度に数値がなく 28、29、30 年度も数値がないものは「-」とした。

目 次

平成 30 年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 決算規模の推移	3
(3) 普通会計の決算収支の状況	4
(4) 財政分析	5
2 一般会計	9
(1) 歳 入	9
(2) 歳 出	27
(3) 財 産	36
3 特別会計	39
(1) 国民健康保険	39
(2) 診 療 所	42
(3) 索 道 事 業	44
(4) 下 水 道 事 業	47
(5) 農業集落排水事業	51
(6) 介 護 保 険	54
(7) 地 球 環 境	57
(8) 新幹線新駅地区土地区画整理事業	59
(9) 浄化槽整備推進事業	60
(10) 後期高齢者医療	62
4 む す び	64

【凡例】

I. 決算審査の根拠

決算審査については、地方自治法第 233 条第 2 項において、地方公共団体の長は決算及び証書類その他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。また、定額の資金を運用するための基金については、同法第 241 条第 5 項において、地方公共団体の長は基金の運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付すと規定していることによります。

これらの審査結果については、本意見書により市長に報告します。

II. 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

III. 決算審査意見書の構成

■ 決算審査の概要

意見書 1 ページ「平成 30 年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見」、意見書 68 ページ「平成 30 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

■ 決算審査の詳細

1. 上越市一般会計・特別会計決算審査意見

意見書 2 ページ以降に次の事項を記載しています。

(1) 総括

- ・ 一般会計（一般の収入・支出を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うため、一般の収入・支出と区分して経理する会計）の収入と支出の状況と推移
- ・ 普通会計（総務省で定める統計用の会計区分）による収入と支出の状況とその分析

(2) 一般会計

収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

(3) 特別会計

特別会計ごとの収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

(4) むすび

(1)～(3)を受けてのまとめ

2. 上越市定額運用基金運用状況審査意見

定額運用基金（特定の目的のために定額で運用する資金）である奨学基金、肉用繁殖牛貸付事業基金、上越学生寮奨学基金、定住促進奨学基金の運用状況

■ 審査資料

第 1 表 歳入歳出総括表 など 7 表

平成 30 年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度	上越市一般会計歳入歳出決算
同	上越市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市診療所特別会計歳入歳出決算
同	上越市索道事業特別会計歳入歳出決算
同	上越市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	上越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	上越市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市地球環境特別会計歳入歳出決算
同	上越市新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	上越市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算
同	上越市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 1 日から令和元年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して作成され、かつ、年度の収入支出が正確に表示されているかを審査した。

また、この審査は、関係諸帳簿並びに証書類の照合、関係職員からの事情聴取等により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された書類は、法令に準拠して作成され、年度の収入支出は正確に表示されていた。

また、各会計の収支残高は、令和元年 5 月末日現在の指定金融機関の残高と一致しており、本決算は適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
ア 歳 入 総 額	101,984,905	59,051,705	161,036,610
イ 歳 出 総 額	97,991,024	58,484,735	156,475,759
ウ 歳入歳出差引額 (ア - イ)	3,993,881	566,970	4,560,851
エ 翌年度繰越財源	985,293	7,491	992,784
オ 実 質 収 支 (ウ - エ)	3,008,588	559,479	3,568,067
カ 前年度実質収支	3,202,145	736,495	3,938,640
キ 単 年 度 収 支 (オ - カ)	△ 193,557	△ 177,016	△ 370,573

※ 各会計の決算額を単純に合算したものである。従って、地方財政状況調査により分析される普通会計の数値等とは異なる部分がある。また、金額は実質収支に関する調書に基づいている。

平成 30 年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入総額 1,610 億 3,661 万円、歳出総額 1,564 億 7,575 万円で、差引額は 45 億 6,085 万円となっている。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入歳出差引額は 39 億 9,388 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 8,529 万円を差し引いた実質収支は 30 億 858 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 9,355 万円の赤字となっている。

また、特別会計総体では、歳入歳出差引額は 5 億 6,697 万円で、実質収支は 5 億 5,947 万円の黒字であり、単年度収支では 1 億 7,701 万円の赤字となっている。

特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

○特別会計の内訳

(単位：千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	診 療 所	索 道 事 業	下 事 水 道 業	農 業 集 落 排 水 事 業
ア 歳 入 総 額	18,505,462	469,049	35,603	12,171,290	2,721,572
イ 歳 出 総 額	18,209,730	469,049	35,603	12,163,799	2,721,572
ウ 歳入歳出差引額 (ア - イ)	295,732	0	0	7,491	0
エ 翌年度繰越財源	0	0	0	7,491	0
オ 実 質 収 支 (ウ - エ)	295,732	0	0	0	0
カ 前年度実質収支	590,599	0	0	17	0
キ 単 年 度 収 支 (オ - カ)	△294,867	0	0	△17	0

○特別会計の内訳（続き）

（単位：千円）

区 分	介 護 保 険	地 球 環 境	新幹線新駅地区 土地区画整理事業	浄 化 槽 整 備 推 進 事 業	後期高齢者医療
ア 歳 入 総 額	22,969,178	29,087	162,043	10,807	1,977,614
イ 歳 出 総 額	22,774,387	29,087	99,391	10,807	1,971,310
ウ 歳入歳出差引額 （ア－イ）	194,791	0	62,652	0	6,304
エ 翌年度繰越財源	0	0	0	0	0
オ 実 質 収 支 （ウ－エ）	194,791	0	62,652	0	6,304
カ 前年度実質収支	71,200	0	72,957	0	1,722
キ 単 年 度 収 支 （オ－カ）	123,591	0	△10,305	0	4,582

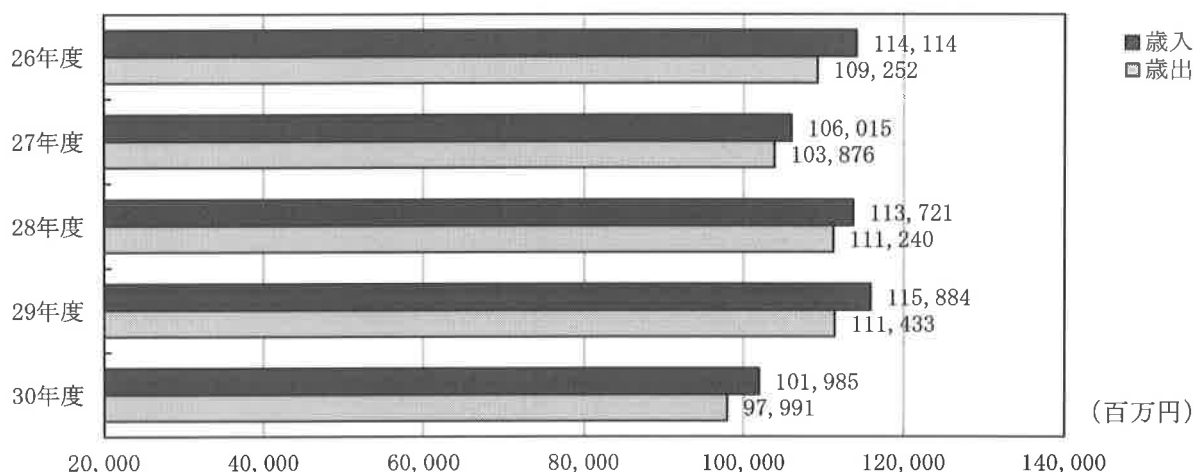
(2) 決算規模の推移

決算規模の推移は、次のとおりである。30年度決算の伸び率は、一般会計で歳入12.0%、歳出12.1%の減、特別会計総体では歳入3.9%、歳出3.7%の減となっている。

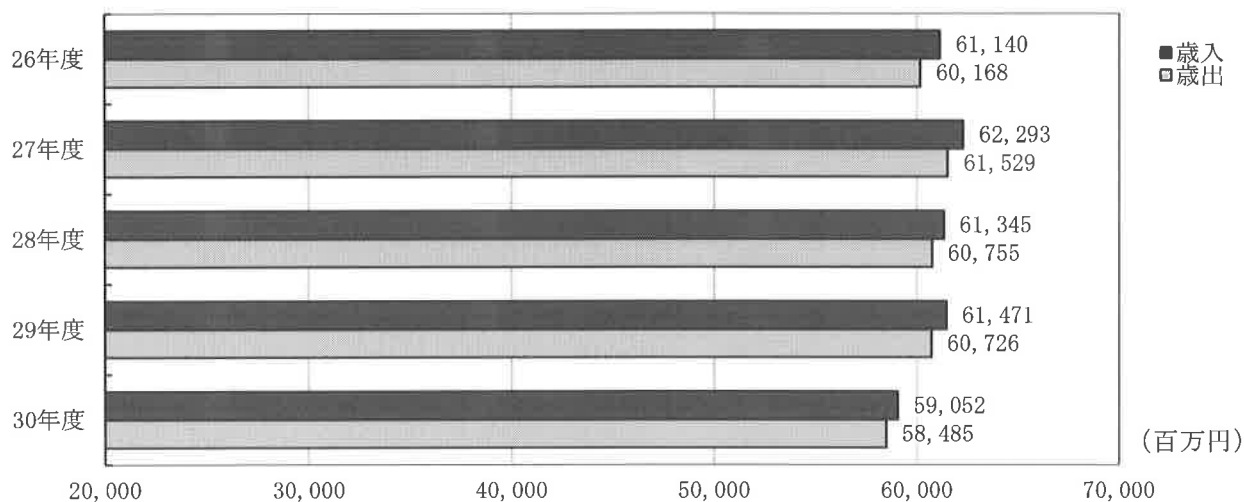
（単位：千円・%）

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	歳 入	114,114,271	106,014,551	113,720,943	115,883,741	101,984,905
	対前年度伸び率	2.4	△7.1	7.3	1.9	△12.0
	歳 出	109,252,320	103,875,686	111,239,813	111,433,437	97,991,024
	対前年度伸び率	2.1	△4.9	7.1	0.2	△12.1
特別会計	歳 入	61,139,845	62,293,039	61,344,890	61,470,866	59,051,705
	対前年度伸び率	△1.0	1.9	△1.5	0.2	△3.9
	歳 出	60,168,192	61,528,943	60,755,244	60,725,649	58,484,735
	対前年度伸び率	△0.7	2.3	△1.3	△0.0	△3.7

一般会計



特別会計



(3) 普通会計の決算収支の状況

■普通会計

地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう、地方公共団体の会計から公営事業会計（ガス、水道など）を除き、各会計間の繰入・繰出による重複分等を調整したもの。

$$\text{上越市の普通会計} = \text{一般会計} + \text{新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計} \pm \text{調整額}$$

(単位:千円・%)

区 分		29年度	30年度	増減率
ア	歳入総額	113,983,722	100,669,650	△ 11.7
イ	歳出総額	109,458,074	96,613,117	△ 11.7
ウ	歳入歳出差引額 (ア - イ)	4,525,648	4,056,533	△ 10.4
エ	翌年度への繰越財源	1,250,546	985,293	△ 21.2
オ	実質収支 (ウ - エ)	3,275,102	3,071,240	△ 6.2
カ	前年度実質収支	1,831,402	3,275,102	78.8
キ	単年度収支 (オ - カ)	1,443,700	△ 203,862	△ 114.1
ク	積立金	916,969	1,602,134	74.7
ケ	繰上償還金	385,986	237,670	△ 38.4
コ	積立金取崩し額	3,005,609	1,883,861	△ 37.3
サ	実質単年度収支 (キ+ク+ケ-コ)	△ 258,954	△ 247,919	4.3

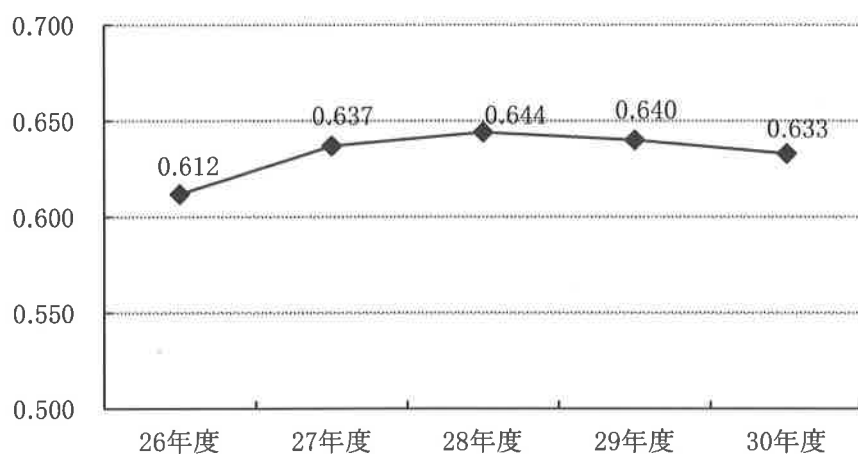
30年度の普通会計の決算状況は、歳入総額1,006億6,965万円、歳出総額966億1,311万円で、歳入歳出差引額は40億5,653万円となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は30億7,124万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億386万円の赤字となっており、積立金などを調整した実質単年度収支は2億4,791万円の赤字となっている。

(4) 財政分析（数値は地方財政状況調査資料による。）

① 財政力指数（3か年平均）

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり、「1」に近いほど財政力が強いとみることができるとされている。

30年度は0.633で、前年度に比べ0.007ポイント低下している。

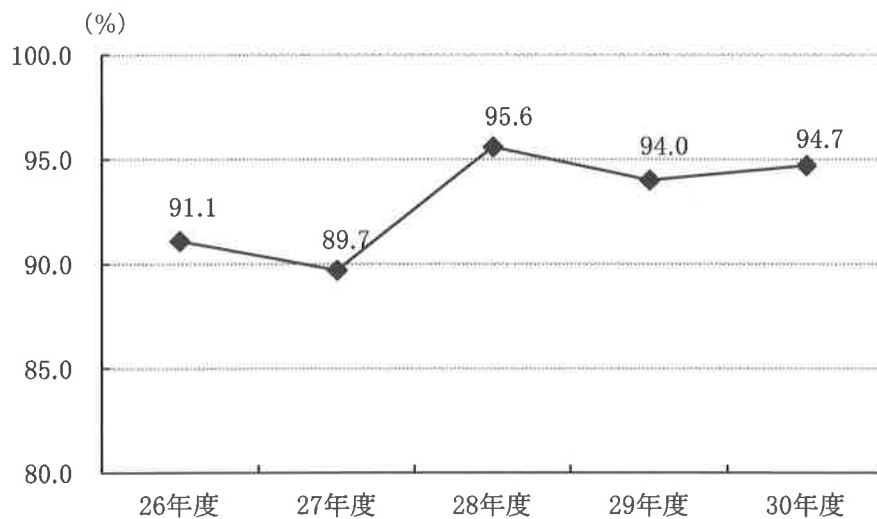


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直性、弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常的な一般財源の余裕が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表している。

30年度の比率は94.7%で、前年度に比べ0.7ポイント悪化している。

*（参考）29年度の全国の市町村平均 92.8%



③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性をみるための指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。

30年度は96.1%で、前年度と同率である。

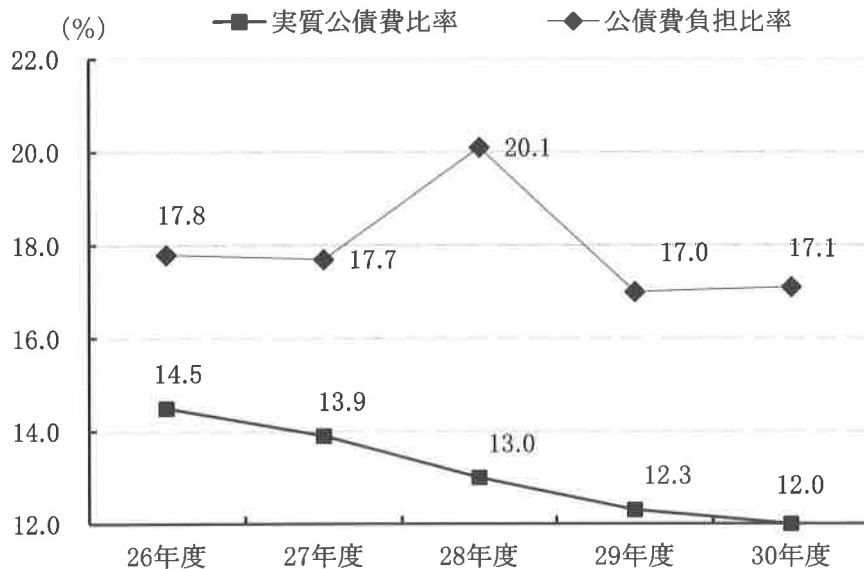


④ 実質公債費比率(3か年平均)・公債費負担比率(単年)

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。30年度は12.0%であり、前年度に比べ0.3ポイント改善し、早期健全化基準とされる25%を下回っている。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に占める割合を示す指標で、この比率が低いほど一般財源の用途の自由度を制約している度合いが低く、財政構造が弾力的であるといえる。30年度は17.1%で、前年度に比べ0.1ポイント悪化している。

実質公債費比率、公債費負担比率の推移は、次のとおりである。



⑤ 性質別経費の状況

普通会計の歳出決算額は、966億1,311万円で、前年度に比べ128億4,495万円(11.7%)減少している。

性質別では、義務的経費で1億3,847万円(0.3%)の増、投資的経費で127億6,731万円(52.7%)の減、その他経費では2億1,611万円(0.5%)の減となっている。

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	43,085,748	39.4	43,224,218	44.7	138,470	0.3
1 人 件 費	16,628,200	15.2	16,803,054	17.4	174,854	1.1
2 扶 助 費	14,602,413	13.3	14,503,603	15.0	△ 98,810	△ 0.7
3 公 債 費	11,855,135	10.8	11,917,561	12.3	62,426	0.5
投 資 的 経 費	24,203,758	22.1	11,436,445	11.8	△12,767,313	△ 52.7
1 普 通 建 設 事 業 費 (うち単独事業費)	23,620,866 (12,669,704)	21.6 (11.6)	10,628,654 (5,377,126)	11.0 (5.6)	△12,992,212 (△7,292,575)	△ 55.0 (△57.6)
2 災 害 復 旧 事 業 費	582,892	0.5	807,791	0.8	224,899	38.6
そ の 他 経 費	42,168,568	38.5	41,952,454	43.4	△ 216,114	△ 0.5
1 物 件 費	12,752,638	11.7	13,068,545	13.5	315,907	2.5
2 維 持 補 修 費	5,476,075	5.0	4,019,582	4.2	△ 1,456,493	△ 26.6
3 補 助 費 等	7,417,658	6.8	8,378,787	8.7	961,129	13.0
4 繰 出 金	10,928,968	10.0	11,028,067	11.4	99,099	0.9
5 投 資 及 び 出 資 金	122,116	0.1	112,380	0.1	△ 9,736	△ 8.0
6 貸 付 金	4,341,745	4.0	3,503,791	3.6	△ 837,954	△ 19.3
7 積 立 金	1,129,368	1.0	1,841,302	1.9	711,934	63.0
歳 出 合 計	109,458,074	100	96,613,117	100	△12,844,957	△ 11.7

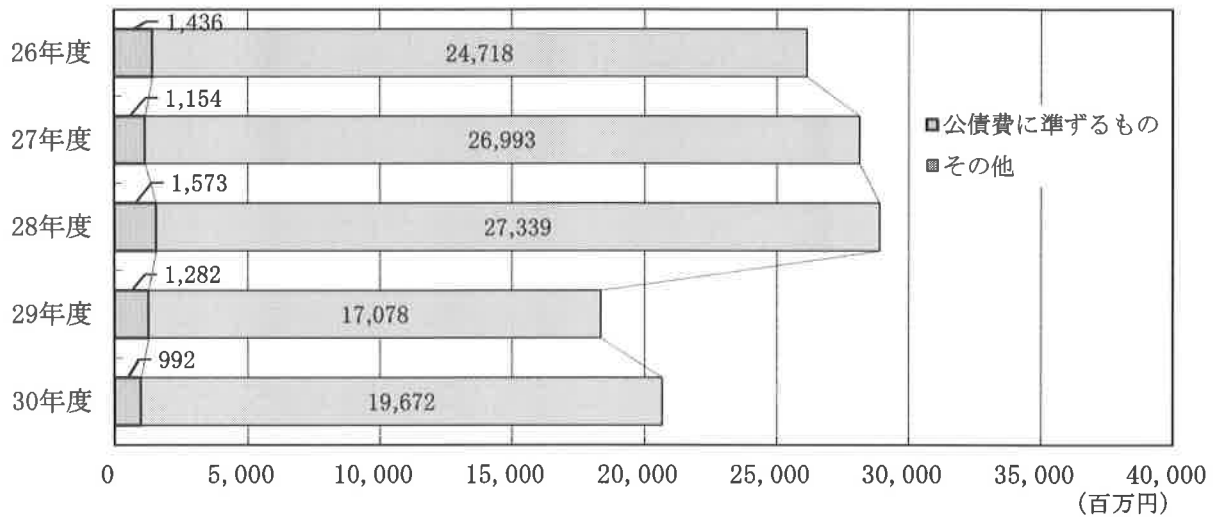
参 考

① 債務負担行為現在高の推移(一般会計)

(単位:千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
債務負担行為現在高	28,912,024	18,359,560	20,663,842
(うち、公債費に準ずるもの)	1,573,033	1,281,995	992,065

一般会計の債務負担行為現在高は206億6,384万円で、前年度に比べ23億428万円(12.6%)増加している。この主な要因は、多くの施設が指定管理者との協定に基づく指定管理委託契約の更新時期に当たり、管理運営業務委託料が増加したことによるものである。なお、公債費に準ずるものは9億9,206万円で、前年度に比べ2億8,993万円(22.6%)減少している。

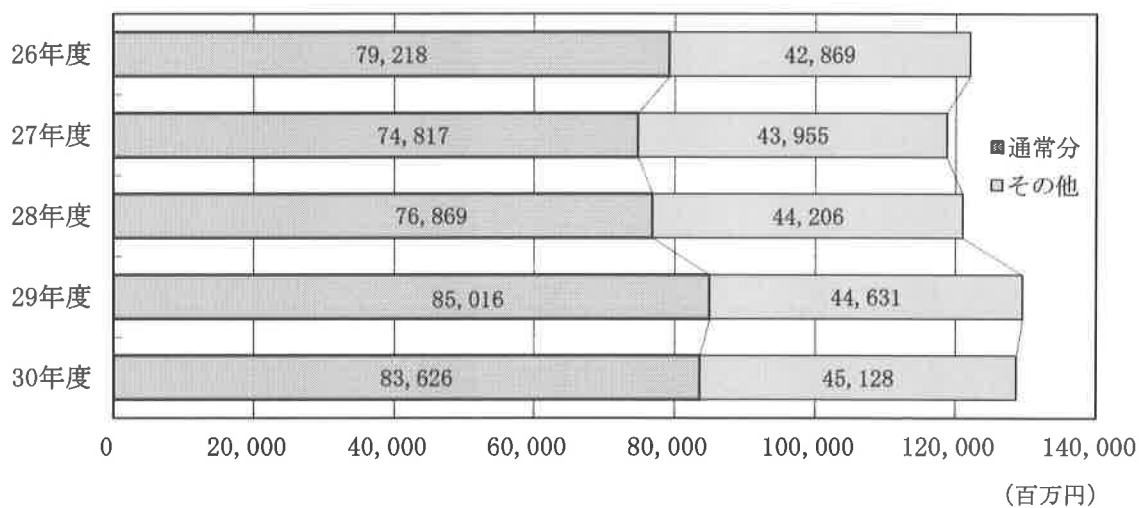


② 市債残高の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度
通常分の市債	76,869,328	85,015,901	83,626,162
中段（）書きは地域振興基金造成分を除く	(75,171,521)	(83,651,818)	(82,583,303)
下段（）書きは第三セクター等改革推進債を除く	(65,246,221)	(74,331,248)	(73,956,886)
うち、合併特例債	26,713,259	37,810,810	39,456,800
うち、過疎債	6,681,303	6,729,884	6,740,502
うち、第三セクター等改革推進債	11,623,107	10,684,653	9,669,276
減収補てん債	32,471	13,399	1,205
減税補てん債	1,144,008	901,916	676,336
臨時税収補てん債	89,684	0	0
臨時財政対策債	42,939,551	43,715,551	44,450,016
合 計	121,075,043	129,646,768	128,753,719

市債残高は1,287億5,371万円であり、前年度に比べ8億9,304万円(0.7%)減少している。



2 一般会計

(1) 歳入

① 概況

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	120,437,097,000	117,388,668,352	115,883,740,700	68,468,645	1,436,459,007	96.2	98.7
30年度	105,339,505,000	103,470,446,339	101,984,905,452	67,643,643	1,417,897,244	96.8	98.6
対前年度	増減額	△ 15,097,592,000	△ 13,918,222,013	△ 13,898,835,248	△ 825,002	△ 18,561,763	
	増減率	△ 12.5	△ 11.9	△ 12.0	△ 1.2	△ 1.3	

予算現額1,053億3,950万円、調定額1,034億7,044万円に対し、収入済額は1,019億8,490万円であり、前年度に比べ138億9,883万円(12.0%)減少している。不納欠損額は、市税の6,508万円を始め全体で6,764万円であり、前年度に比べ82万円減少している。収入未済額は14億1,789万円で、主なものは市税10億6,548万円及び諸収入2億8,159万円である。

款別歳入の状況

(単位：円・%)

区分	29年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	31,120,914,019	26.9	31,241,966,262	30.6	121,052,243	0.4
2. 地方譲与税	1,015,789,223	0.9	1,025,144,167	1.0	9,354,944	0.9
3. 利子割交付金	42,196,000	0.0	39,451,000	0.0	△ 2,745,000	△ 6.5
4. 配当割交付金	101,256,000	0.1	78,748,000	0.1	△ 22,508,000	△ 22.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	97,658,000	0.1	60,872,000	0.1	△ 36,786,000	△ 37.7
6. 地方消費税交付金	3,500,827,000	3.0	3,718,266,000	3.6	217,439,000	6.2
7. ゴルフ場利用税交付金	24,281,521	0.0	22,651,538	0.0	△ 1,629,983	△ 6.7
8. 自動車取得税交付金	268,314,000	0.2	259,272,000	0.3	△ 9,042,000	△ 3.4
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,661,000	0.0	28,593,000	0.0	△ 1,068,000	△ 3.6
10. 地方特例交付金	115,030,000	0.1	131,827,000	0.1	16,797,000	14.6
11. 地方交付税	22,254,753,000	19.2	21,481,165,000	21.1	△ 773,588,000	△ 3.5
12. 交通安全対策特別交付金	25,263,000	0.0	22,340,000	0.0	△ 2,923,000	△ 11.6
13. 分担金及び負担金	648,446,817	0.6	665,707,607	0.7	17,260,790	2.7
14. 使用料及び手数料	2,447,421,576	2.1	2,389,861,414	2.3	△ 57,560,162	△ 2.4
15. 国庫支出金	13,257,428,639	11.4	9,739,464,372	9.5	△ 3,517,964,267	△ 26.5
16. 県支出金	6,230,391,389	5.4	6,437,747,208	6.3	207,355,819	3.3
17. 財産収入	636,858,570	0.5	500,078,794	0.5	△ 136,779,776	△ 21.5
18. 寄附金	108,493,589	0.1	51,078,861	0.1	△ 57,414,728	△ 52.9
19. 繰入金	3,724,436,129	3.2	2,176,638,822	2.1	△ 1,547,797,307	△ 41.6
20. 繰越金	2,481,129,595	2.1	4,450,303,762	4.4	1,969,174,167	79.4
21. 諸収入	6,183,335,985	5.3	5,772,652,645	5.7	△ 410,683,340	△ 6.6
22. 市債	21,569,855,648	18.6	11,691,076,000	11.5	△ 9,878,779,648	△ 45.8
計	115,883,740,700	100	101,984,905,452	100	△ 13,898,835,248	△ 12.0

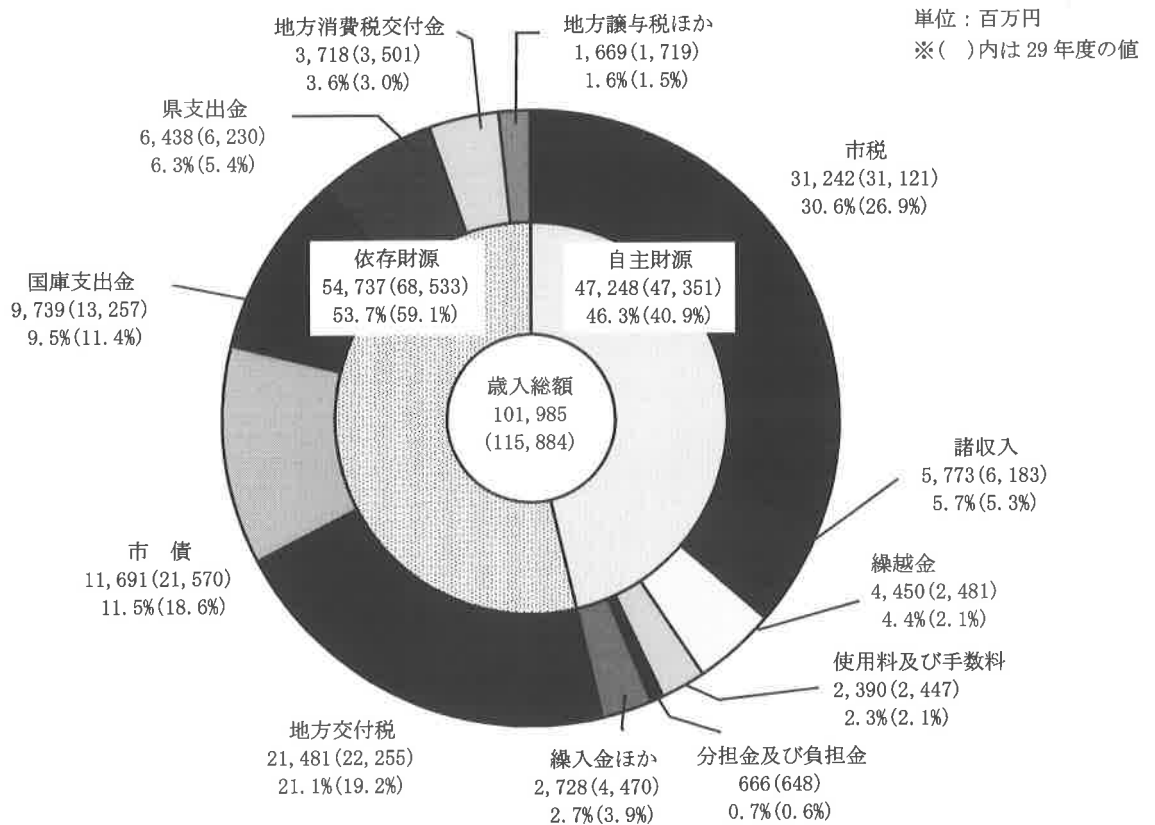
自主財源及び依存財源の構成割合

(単位：円・%)

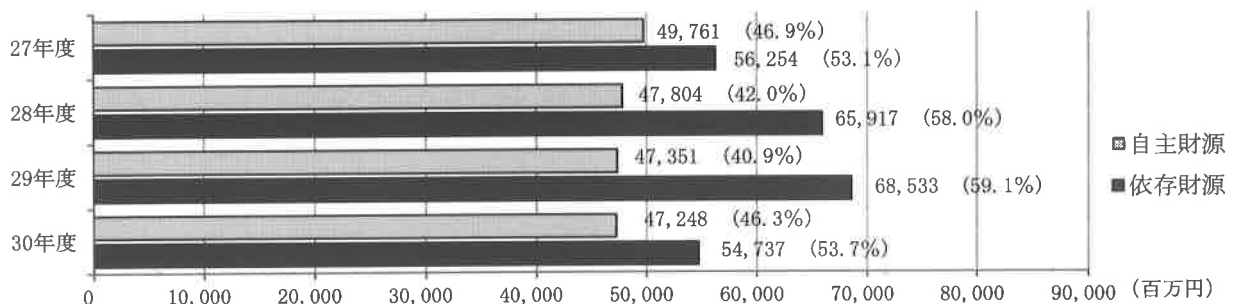
区分	29年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	47,351,036,280	40.9	47,248,288,167	46.3	△ 102,748,113	△ 0.2
依存財源	68,532,704,420	59.1	54,736,617,285	53.7	△ 13,796,087,135	△ 20.1
計	115,883,740,700	100	101,984,905,452	100	△ 13,898,835,248	△ 12.0

*自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。
*依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

市税や諸収入などの自主財源は472億4,828万円であり、前年度に比べ1億274万円(0.2%)減少している。これは主に、自主財源の繰入金で前年度に比べ15億4,779万円減少したことによるものである。歳入総額の構成比では、前年度に比べ5.4ポイント高い46.3%となったが、これは依存財源が全体で137億9,608万円減少したことによるものである。



自主財源と依存財源の推移



② 各款別決算状況

(1 款) 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
29 年度	30,905,065,000	32,273,294,808	31,120,914,019	67,228,385	1,085,152,404	100.7	96.4	
30 年度	31,096,717,000	32,372,540,058	31,241,966,262	65,086,327	1,065,487,469	100.5	96.5	
対前 年度	増減額	191,652,000	99,245,250	121,052,243	△ 2,142,058	△ 19,664,935		
	増減率	0.6	0.3	0.4	△ 3.2	△ 1.8		

自主財源の根幹である市税は、収入済額 312 億 4,196 万円であり、前年度に比べ 1 億 2,105 万円 (0.4%) 増加している。これは主に、現年課税分の法人市民税の法人税割において、大手製造業及び電気供給業の申告納税額が増加したことにより、前年度に比べ 6 億 558 万円 (27.0%) 増加したことによるものである。歳入総額の構成比では、前年度を 3.7 ポイント上回る 30.6% となっている。収入済額は、調定額に対し 96.5% で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

不納欠損額 6,508 万円の主なものは、固定資産税 3,914 万円、個人市民税 1,680 万円であり、前年度に比べ 214 万円 (3.2%) 減少している。

収入未済額は 10 億 6,548 万円であり、前年度に比べ 1,966 万円 (1.8%) 減少している。収入未済額の主なものは、固定資産税 6 億 792 万円、個人市民税 3 億 5,757 万円である。

税目別決算額

(単位：円・%)

区 分	28 年度		29 年度		30 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	増減額 (b) - (a)	増減率
1. 市民税	11,694,237,511	37.8	11,889,217,334	38.2	12,584,459,720	40.3	695,242,386	5.8
2. 固定資産税	16,223,114,860	52.4	16,262,600,692	52.3	15,707,587,625	50.3	△ 555,013,067	△ 3.4
3. 軽自動車税	593,895,137	1.9	613,639,643	2.0	636,776,259	2.0	23,136,616	3.8
4. 市たばこ税	1,308,068,279	4.2	1,229,110,348	3.9	1,212,626,952	3.9	△ 16,483,396	△ 1.3
5. 入湯税	42,210,196	0.1	42,869,805	0.1	38,031,134	0.1	△ 4,838,671	△ 11.3
6. 都市計画税	1,073,782,220	3.5	1,083,476,197	3.5	1,062,484,572	3.4	△ 20,991,625	△ 1.9
計	30,935,308,203	100	31,120,914,019	100	31,241,966,262	100	121,052,243	0.4

市民税は 125 億 8,445 万円であり、前年度に比べ 6 億 9,524 万円 (5.8%) 増加し、市税総額に占める割合は前年度を 2.1 ポイント上回り 40.3% となっている。内訳では、個人市民税で前年度に比べ 9,163 万円 (1.0%)、法人市民税で同比 6 億 361 万円 (21.6%) 増加している。

固定資産税は 157 億 758 万円であり、前年度に比べ 5 億 5,501 万円 (3.4%) 減少、市税総額に占める割合は前年度を 2.0 ポイント下回り、50.3% となっている。

市税収納実績

区 分	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
1. 市 民 税	12,588,085,431	394,739,621	12,982,825,052	12,498,989,214
ア 個 人	9,183,450,631	372,413,941	9,555,864,572	9,098,926,134
イ 法 人	3,404,634,800	22,325,680	3,426,960,480	3,400,063,080
2. 固 定 資 産 税	15,742,524,000	612,133,453	16,354,657,453	15,604,353,945
ア 固 定 資 産 税	15,700,208,300	612,133,453	16,312,341,753	15,562,038,245
イ 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	42,315,700	0	42,315,700	42,315,700
3. 軽 自 動 車 税	638,620,900	26,268,485	664,889,385	630,868,501
4. 市 た ば こ 税	1,212,641,175	0	1,212,641,175	1,212,626,952
5. 入 湯 税	39,450,600	9,435,349	48,885,949	37,662,950
6. 都 市 計 画 税	1,064,388,800	44,252,244	1,108,641,044	1,055,021,621
計	31,285,710,906	1,086,829,152	32,372,540,058	31,039,523,183

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・千円)

区 分	滞 納 繰 越 分								現年課税分		計	
	26年度以前課税		27年度課税分		28年度課税分		29年度課税分		30年度課税分			
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	実人数	金額
個人市民税	2,332	120,358	701	37,432	850	60,150	1,065	55,188	1,636	84,451	3,156	357,579
法人市民税	63	5,309	28	1,771	38	4,513	35	3,023	68	4,571	119	19,190
固定資産税 都市計画税	1,923	237,447	737	66,507	927	91,936	141	107,842	1,730	147,521	2,172	651,256
軽自動車税	989	6,819	348	2,329	423	4,203	548	5,511	787	7,727	1,258	26,591
市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14	2	14
入湯税	0	0	0	0	1	4,688	1	4,378	1	1,787	1	10,854
計		369,935		108,039		165,493		175,944		246,074		1,065,487

税目別収入未済額の推移

(単位：人・円)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	3,759	413,323,339	3,447	394,310,502	3,235	371,522,555	3,156	357,579,946
法人市民税	128	25,012,206	128	23,466,199	111	22,315,880	119	19,190,368
固定資産税 都市計画税	2,370	727,857,394	2,323	731,398,322	2,273	655,404,435	2,172	651,256,391
軽自動車税	1,069	22,866,605	1,390	24,746,417	1,374	26,474,185	1,258	26,591,726
市たばこ税	0	0	2	2,188	0	0	2	14,223
入湯税	2	5,805,900	2	9,296,604	1	9,435,349	1	10,854,815
計 (実人数)	7,328 (5,976)	1,194,865,444	7,292 (5,680)	1,183,220,232	6,994 (5,399)	1,085,152,404	6,708 (5,271)	1,065,487,469

(単位：円・%)

入 済 額		収 納 率			前年度収納率		
滞納繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
85,470,506	12,584,459,720	99.3	21.7	96.9	99.3	21.6	96.6
82,548,862	9,181,474,996	99.1	22.2	96.1	99.1	21.8	95.9
2,921,644	3,402,984,724	99.9	13.1	99.3	99.8	18.3	99.2
103,233,680	15,707,587,625	99.1	16.9	96.0	99.1	25.4	96.1
103,233,680	15,665,271,925	99.1	16.9	96.0	99.1	25.4	96.1
0	42,315,700	100	-	100	100	-	100
5,907,758	636,776,259	98.8	22.5	95.8	98.6	19.5	95.6
0	1,212,626,952	100.0	-	100.0	100	100	100
368,184	38,031,134	95.5	3.9	77.8	89.7	47.3	82.0
7,462,951	1,062,484,572	99.1	16.9	95.8	99.1	25.4	95.8
202,443,079	31,241,966,262	99.2	18.6	96.5	99.2	24.1	96.4

税目別不納欠損処分の内容

(単位：人・千円)

区 分	29 年 度		30 年 度		地方税法第15条の7 第4項(3年経過による消滅)		地方税法第15条の7 第5項(直ちに消滅)		地方税法第18条 第1項(時効消滅)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
個 人 市 民 税	255	18,206	235	16,809	24	1,001	23	2,877	188	12,930
法 人 市 民 税	10	997	15	4,785	0	0	10	3,244	5	1,540
固定資産税・都市計画税	220	46,441	240	41,969	16	592	23	22,301	201	19,075
軽自動車税	149	1,582	156	1,521	11	91	10	162	135	1,267
計 (実人数)	634 (497)	67,228	646 (518)	65,086	51	1,685	66	28,586	529	34,813

市税全体の収納率は現年課税分 99.2% (前年度同率)、滞納繰越分 18.6% (前年度 24.1%) であり、総体では 96.5% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。税目別に見ると、固定資産税と入湯税を除き、前年度に比べ同率又は改善している。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人数で 21 人増加、金額で 214 万円減少している。

市税は、歳入の根幹を成す重要な財源である。財源確保と税負担の公平を維持するため、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

納入促進員収納実績の推移 (市税)

(単位：件・円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	備 考
収 納 件 数	11,539	11,472	10,359	国保税、住宅使用料等を含む
収 納 金 額	417,512,070	404,808,235	375,709,205	
納 入 促 進 員 数	15 人	15 人	15 人	年度末現在

(2 款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29 年 度	1,043,880,000	1,015,789,223	1,015,789,223	97.3	100
30 年 度	995,288,000	1,025,144,167	1,025,144,167	103.0	100
対前 年度	増減額	△ 48,592,000	9,354,944		
	増減率	△ 4.7	0.9	0.9	

*地方譲与税：国が国税として徴収した一部を地方公共団体に譲与するもの。

収入済額は10億2,514万円で歳入総額の1.0%に当たり、前年度に比べ935万円(0.9%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	283,572,000	285,755,000	2,183,000	0.8
自動車重量譲与税	695,067,000	703,918,000	8,851,000	1.3
特別とん譲与税	37,150,223	35,471,167	△ 1,679,056	△ 4.5
計	1,015,789,223	1,025,144,167	9,354,944	0.9

*「地方揮発油譲与税」は、21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称を改めたもので、改正前に課税された道路特定財源分は、引き続き「地方道路譲与税」として市へ譲与されている。

(3 款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29 年 度	46,101,000	42,196,000	42,196,000	91.5	100
30 年 度	43,632,000	39,451,000	39,451,000	90.4	100
対前 年度	増減額	△ 2,469,000	△ 2,745,000		
	増減率	△ 5.4	△ 6.5	△ 6.5	

*利子割交付金：県が預貯金等に係る利子割額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は3,945万円で、前年度に比べ274万円(6.5%)減少している。

(4 款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29 年 度	108,693,000	101,256,000	101,256,000	93.2	100
30 年 度	95,513,000	78,748,000	78,748,000	82.4	100
対前 年度	増減額	△ 13,180,000	△ 22,508,000		
	増減率	△ 12.1	△ 22.2	△ 22.2	

*配当割交付金：県が上場株式等の配当割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は7,874万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ2,250万円(22.2%)減少している。

(5 款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29 年 度	22,900,000	97,658,000	97,658,000	426.5	100
30 年 度	36,600,000	60,872,000	60,872,000	166.3	100
対前 年度	増減額	13,700,000	△ 36,786,000		
	増減率	59.8	△ 37.7		

*株式等譲渡所得割交付金：県が株式譲渡所得割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は6,087万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ3,678万円(37.7%)減少している。

(6 款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29 年 度	3,500,827,000	3,500,827,000	3,500,827,000	100	100
30 年 度	3,718,266,000	3,718,266,000	3,718,266,000	100	100
対前 年度	増減額	217,439,000	217,439,000		
	増減率	6.2	6.2		

*地方消費税交付金：県が地方消費税収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は37億1,826万円で歳入総額の3.6%に当たり、前年度に比べ2億1,743万円(6.2%)増加している。これは、全国的な企業活動の改善や個人消費の回復、税制改正に伴う都道府県間の清算基準の見直しにより配分額が増加したことなどによるものである。

(7 款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29 年 度	26,300,000	24,281,521	24,281,521	92.3	100
30 年 度	24,500,000	22,651,538	22,651,538	92.5	100
対前 年度	増減額	△ 1,800,000	△ 1,629,983		
	増減率	△ 6.8	△ 6.7		

*ゴルフ場利用税交付金：県がゴルフ場利用税額の一部をゴルフ場が所在する市町村に交付するもの。

収入済額は2,265万円であり、前年度に比べ162万円(6.7%)減少している。

(8 款) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29 年 度	289,164,000	268,314,000	268,314,000	92.8	100
30 年 度	246,984,000	259,272,000	259,272,000	105.0	100
対前 年度	増減額	△ 42,180,000	△ 9,042,000		
	増減率	△ 14.6	△ 3.4	△ 3.4	

*自動車取得税交付金：県が自動車取得税の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は2億5,927万円で歳入総額の0.3%に当たり、前年度に比べ904万円(3.4%)減少している。

(9 款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29 年 度	29,998,000	29,661,000	29,661,000	98.9	100
30 年 度	29,661,000	28,593,000	28,593,000	96.4	100
対前 年度	増減額	△ 337,000	△ 1,068,000		
	増減率	△ 1.1	△ 3.6	△ 3.6	

*国有提供施設等所在市町村助成交付金：自衛隊が使用する演習場などの用に供する国有の固定資産が所在する市町村に、国が当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付するもの。

収入済額は2,859万円であり、前年度に比べ106万円(3.6%)減少している。

(10 款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29 年 度	114,700,000	115,030,000	115,030,000	100.3	100
30 年 度	133,700,000	131,827,000	131,827,000	98.6	100
対前 年度	増減額	19,000,000	16,797,000		
	増減率	16.6	14.6	14.6	

*地方特例交付金：平成11年度に導入された恒久的な減税に伴う地方税の減収を補うため、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は1億3,182万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ1,679万円(14.6%)増加している。

(11 款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
29 年 度	21,708,220,000	22,254,753,000	22,254,753,000	102.5	100	
30 年 度	21,034,493,000	21,481,165,000	21,481,165,000	102.1	100	
対前 年度	増減額	△ 673,727,000	△ 773,588,000	△ 773,588,000		
	増減率	△ 3.1	△ 3.5	△ 3.5		

* 地方交付税：全国の市町村が標準的な行政運営が行えるように、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は 214 億 8,116 万円で歳入総額の 21.1%に当たり、前年度に比べ 7 億 7,358 万円 (3.5%) 減少している。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	18,689,220,000	18,253,893,000	△ 435,327,000	△ 2.3
特 別 交 付 税	3,565,533,000	3,227,272,000	△ 338,261,000	△ 9.5
計	22,254,753,000	21,481,165,000	△ 773,588,000	△ 3.5

普通交付税は、前年度に比べ 4 億 3,532 万円 (2.3%) 減少している。これは主に平成 27 年度から始まった合併算定替による縮減が 4 年目となり、縮減額が増となったことによるものである。

特別交付税は、前年度に比べ 3 億 3,826 万円 (9.5%) 減少している。これは主に、大雪に伴う除排雪経費に対する措置など、特別な財政需要が減少したことによるものである。

(12 款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
29 年 度	27,900,000	25,263,000	25,263,000	90.5	100	
30 年 度	22,360,000	22,340,000	22,340,000	99.9	100	
対前 年度	増減額	△ 5,540,000	△ 2,923,000	△ 2,923,000		
	増減率	△ 19.9	△ 11.6	△ 11.6		

* 交通安全対策特別交付金：道路交通安全施設を設置するために、県が道路交通法の規定により納付される反則金に係る収入見込額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 2,234 万円で、前年度に比べ 292 万円 (11.6%) 減少している。

(13 款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29 年 度	683,966,000	679,007,707	648,446,817	472,100	30,088,790	94.8	95.5
30 年 度	684,446,000	694,181,142	665,707,607	2,479,270	25,994,265	97.3	95.9
対前 年度	増減額	480,000	15,173,435	17,260,790	2,007,170	△ 4,094,525	
	増減率	0.1	2.2	2.7	425.2	△ 13.6	

収入済額は6億6,570万円で歳入総額の0.7%に当たり、前年度に比べ1,726万円(2.7%)増加している。これは、分担金で1,550万円(44.3%)、負担金で175万円(0.3%)増加したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べ200万円(425.2%)増加し、収入未済額は前年度に比べ409万円(13.6%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	29年度	30年度	増減額	増減率	事業名	30年度	増減額
分担金	34,962	50,464	15,502	44.3	里地棚田保全整備事業分担金	3,014	△ 2,844
					農地耕作条件改善事業分担金	3,727	3,351
					平成30年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	12,560	12,560
負担金	613,484	615,243	1,759	0.3	養護老人ホーム事務委託負担金	79,181	12,093
					親水公園整備事業負担金	0	△ 11,100

分担金では、主に平成30年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金や農地耕作条件改善事業分担金が増加している。負担金では、主に養護老人ホーム事務委託負担金が増加し、親水公園整備事業負担金が皆減となっている。

私立保育所利用者負担金の収入済額等の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28 年 度	466,647,880	462,917,850	0	3,730,030	99.2
29 年 度	453,828,770	448,385,530	0	5,443,240	98.8
30 年 度	455,904,030	448,932,900	0	6,971,130	98.5

収納率は前年度を0.3ポイント下回った。収納課による一斉催告や訪問徴収、入園更新時の納付相談を行い、滞納者の児童手当を私立保育所利用者負担金等に充当するなどの収納対策が講じられているが、今後も引き続き、納入意欲の欠如による未納に対してはより厳しく対応するなど、収入未済額の解消に向けて取り組まれない。

(14 款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29 年 度	2,463,604,000	2,489,340,992	2,447,421,576	746,760	41,172,656	99.3	98.3
30 年 度	2,418,986,000	2,434,514,771	2,389,861,414	64,046	44,589,311	98.8	98.2
対前 年度	増減額	△ 44,618,000	△ 54,826,221	△ 57,560,162	△ 682,714	3,416,655	
	増減率	△ 1.8	△ 2.2	△ 2.4	△ 91.4	8.3	

収入済額は 23 億 8,986 万円で歳入総額の 2.3%に当たり、前年度に比べ 5,756 万円 (2.4%) 減少している。これは、手数料で 1,553 万円 (1.9%) 増加したものの、使用料で 7,309 万円 (4.4%) 減少したことによるものである。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	29 年度	30 年度	増減額	増減率	事業名	30 年度	増減額
使用料	1,643,424	1,570,329	△ 73,095	△ 4.4	オーレンプラザ使用料	11,410	5,561
					歴史博物館使用料	4,924	4,924
					上越科学館使用料	0	△ 19,432
					上越妙高駅駐車場使用料	44,437	△ 22,730
手数料	803,996	819,531	15,535	1.9	事業系廃棄物処理手数料	331,961	12,103
					家庭系廃棄物処理手数料	249,106	8,604
					し尿くみ取り手数料	62,334	△ 2,933

使用料が減少した主な要因は、指定管理者制度を導入したことによる上越科学館使用料の皆減などである。

手数料が増加した主な要因は、事業活動により排出された事業系ごみ量の増加による事業系廃棄物処理手数料の増と、市指定ごみ袋の販売数の増加による家庭系廃棄物処理手数料の増によるものである。

主な使用料及び手数料の収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公立保育所使用料	浦川原霧ヶ岳温泉ゆあみ 使用料(テナント分)	住宅使用料	し尿くみ取り手数料
28 年度	12,952,816	1,736,008	21,032,379	3,777,845
29 年度	15,165,676	1,736,008	20,121,761	3,954,650
30 年度	17,255,556	1,736,008	20,725,581	4,770,416

負担の公平と財源確保のため、引き続き、現年徴収の徹底による滞納繰越分の発生抑制と収入未済額の解消に向けた取組に努められたい。

(15 款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
29 年 度	13,917,773,000	13,257,428,639	13,257,428,639	95.3	100	
30 年 度	11,116,106,000	9,739,464,372	9,739,464,372	87.6	100	
対前 年度	増減額	△ 2,801,667,000	△ 3,517,964,267	△ 3,517,964,267		
	増減率	△ 20.1	△ 26.5	△ 26.5		

収入済額は 97 億 3,946 万円で歳入総額の 9.5%に当たり、前年度に比べ 35 億 1,796 万円 (26.5%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	29 年度	30 年度	増減額	増減率	事 業 名	30 年度	増減額
国庫負担金	7,363,212	6,795,446	△ 567,766	△ 7.7	障害者自立支援給付費負担金	1,864,903	100,487
					児童手当交付金	1,965,933	△ 60,218
					私立保育所等施設型給付費負担金	791,842	56,702
					公立学校施設整備費負担金	0	△ 694,353
国庫補助金	5,858,244	2,907,762	△2,950,482	△50.4	臨時福祉給付金給付事業費補助金	0	△ 428,670
					保育所等整備交付金	145,215	127,290
					廃棄物処理施設整備交付金	0	△ 439,567
					臨時市町村道除雪事業費補助金	0	△ 482,000
					社会資本整備総合交付金	2,021,386	△ 1,108,937
					電源立地地域対策交付金	177,303	△ 274,569
委託金	35,971	36,255	284	0.8	学校施設環境改善交付金	131,890	△ 132,915
					国民年金事務費交付金	29,738	△ 2,413
					研究開発事業委託金	2,161	2,161

前年度に比べ、国庫負担金は 5 億 6,776 万円 (7.7%)、国庫補助金は 29 億 5,048 万円 (50.4%) それぞれ減少し、委託金は 28 万円 (0.8%) 増加している。国庫負担金では、公立学校施設整備費負担金の減により大幅に減少している。また、国庫補助金で社会資本整備総合交付金が減少した主な要因は、新水族博物館など主要な普通建設事業が終了したことによるものである。

(16 款) 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29 年 度	6,533,815,000	6,230,391,389	6,230,391,389	95.4	100
30 年 度	6,639,377,000	6,437,747,208	6,437,747,208	97.0	100
対前 年度	増減額	105,562,000	207,355,819		
	増減率	1.6	3.3	3.3	

収入済額は64億3,774万円で歳入総額の6.3%に当たり、前年度に比べ2億735万円(3.3%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	収入済額				主な増減内訳		
	29年度	30年度	増減額	増減率	事業名	30年度	増減額
県負担金	2,795,649	2,862,508	66,859	2.4	保険基盤安定負担金	826,047	6,888
					障害者自立支援給付費負担金	928,887	56,028
					児童手当交付金	426,885	△12,228
					私立幼稚園施設型給付費負担金	24,535	10,349
県補助金	2,915,504	2,889,683	△25,821	△0.9	地域密着型施設整備事業費補助金	0	△200,296
					中山間地域所得向上支援事業交付金	0	△106,116
					団体営調査設計事業補助金	61,792	61,792
					認定子ども園施設整備事業補助金	152,711	150,076
					平成29年発生林道施設災害復旧事業補助金	107,510	103,245
県委託金	481,237	646,554	165,317	34.4	新潟県議会議員一般選挙委託金	27,443	27,443
					新潟県知事選挙委託金	90,685	90,685
					新潟県議会議員補欠選挙委託金	18,434	18,434
					衆議院議員総選挙委託金	0	△88,903
県貸付金	38,000	39,000	1,000	2.6	地方産業育成資金貸付金	39,000	1,000

県負担金は、前年度に比べ6,685万円(2.4%)増加、県補助金は2,582万円(0.9%)減少、県委託金は1億6,531万円(34.4%)増加、県貸付金は100万円(2.6%)増加している。

認定子ども園施設整備事業補助金は、認定子ども園建設補助費等の増加により前年に比べ1億5,007万円増の1億5,271万円が県から交付されている。

(17 款) 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
29 年 度	604,832,000	640,124,838	636,858,570	3,266,268	105.3	99.5	
30 年 度	503,645,000	500,307,787	500,078,794	228,993	99.3	100.0	
対前 年度	増減額	△101,187,000	△139,817,051	△136,779,776	△ 3,037,275		
	増減率	△ 16.7	△ 21.8	△ 21.5	△ 93.0		

収入済額は5億7万円で歳入総額の0.5%に当たり、前年度に比べ1億3,677万円(21.5%)減少している。収入未済額は主に、土地貸付収入に係るものであり、前年度に比べ303万円減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	241,743,632	227,767,374	△ 13,976,258	△ 5.8
財産売払収入	395,114,938	272,311,420	△ 122,803,518	△ 31.1
計	636,858,570	500,078,794	△ 136,779,776	△ 21.5

財産運用収入は1,397万円(5.8%)、財産売払収入は1億2,280万円(31.1%)減少している。これは主に、土地売払収入で1億1,414万円減少したことによるものである。

(18 款) 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
29 年 度	62,004,000	108,493,589	108,493,589	175.0	100	
30 年 度	42,215,000	51,078,861	51,078,861	121.0	100	
対前 年度	増減額	△ 19,789,000	△ 57,414,728	△ 57,414,728		
	増減率	△ 31.9	△ 52.9	△ 52.9		

収入済額は5,107万円で、前年度に比べ5,741万円(52.9%)減少しているが、引き続き多くの厚志が寄せられている。内訳では主に、小林古径記念美術館増改築事業寄付金で2,560万円増加したが、水族博物館整備運営寄附金で7,023万円減少している。

(19 款) 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
29 年 度	4,708,815,000	3,724,436,129	3,724,436,129	79.1	100	
30 年 度	2,186,193,000	2,176,638,822	2,176,638,822	99.6	100	
対前 年度	増減額	△ 2,522,622,000	△ 1,547,797,307	△ 1,547,797,307		
	増減率	△ 53.6	△ 41.6	△ 41.6		

収入済額は 21 億 7,663 万円で歳入総額の 2.1%に当たり、前年度に比べ 15 億 4,779 万円 (41.6%) 減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	37,226,639	30,914,895	△ 6,311,744	△ 17.0
基金繰入金	3,687,209,490	2,145,723,927	△1,541,485,563	△ 41.8
計	3,724,436,129	2,176,638,822	△1,547,797,307	△ 41.6

特別会計繰入金は、前年度に比べ 631 万円 (17.0%) 減少している。

基金繰入金は、前年度に比べ 15 億 4,148 万円 (41.8%) 減少している。これは主に、財政調整基金繰入金で 11 億 2,174 万円、水族博物館整備運営基金繰入金で 4 億 4,058 万円減少したことによるものである。

(20 款) 繰 越 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
29 年 度	2,481,129,000	2,481,129,595	2,481,129,595	100.0	100	
30 年 度	4,450,303,000	4,450,303,762	4,450,303,762	100.0	100	
対前 年度	増減額	1,969,174,000	1,969,174,167	1,969,174,167		
	増減率	79.4	79.4	79.4		

収入済額は 44 億 5,030 万円で歳入総額の 4.4%に当たり、前年度に比べ 19 億 6,917 万円 (79.4%) 増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
純 繰 越 金	1,831,401,595	3,202,144,762	1,370,743,167	74.8
繰越事業費充当財源繰越金 (繰越明許)	649,728,000	1,248,159,000	598,431,000	92.1
計	2,481,129,595	4,450,303,762	1,969,174,167	79.4

(21 款) 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
29 年 度	6,223,155,000	6,460,136,274	6,183,335,985	21,400	276,778,889	99.4	95.7
30 年 度	5,556,144,000	6,054,263,851	5,772,652,645	14,000	281,597,206	103.9	95.3
対前 年度	増減額	△ 667,011,000	△ 405,872,423	△ 410,683,340	△ 7,400	4,818,317	
	増減率	△ 10.7	△ 6.3	△ 6.6	△ 34.6	1.7	

収入済額は57億7,265万円で歳入総額の5.7%に当たり、前年度に比べ4億1,068万円(6.6%)減少している。これは主に、雑入で4億3,234万円(24.3%)増加したものの、貸付金元利収入で8億4,512万円(19.4%)減少したことによるものである。

収入未済額は2億8,159万円で、前年度に比べ481万円(1.7%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

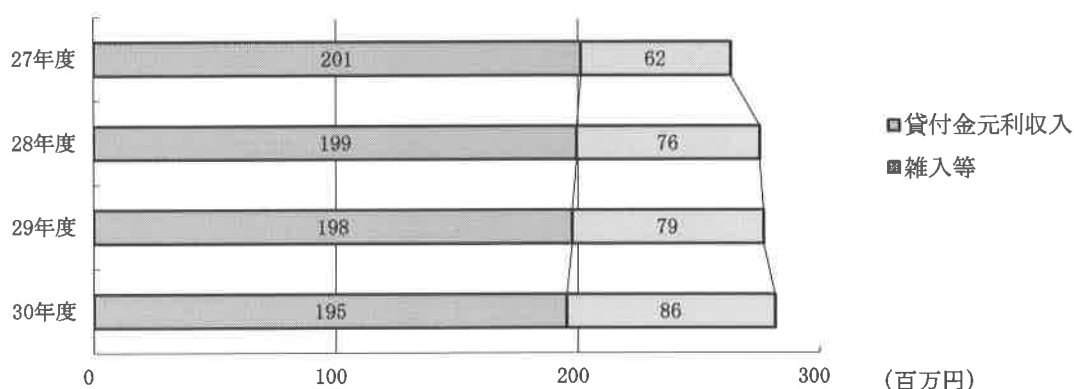
(単位：千円・%)

科 目	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	事 業 名	30 年 度	増 減 額
延滞金、加算金及び過料	43,967	45,784	1,817	4.1	諸税等滞納延滞金	45,784	1,819
市預金利子	467	698	231	49.5	歳計現金預金利子	692	225
貸 付 金 元 利 収 入	4,360,783	3,515,661	△ 845,122	△19.4	勤労者住宅建築資金貸付金収入	280,205	△ 81,254
					経営改善支援資金(景気対策特別資金)貸付金収入	1,116,474	△ 344,286
					住宅建築等促進資金貸付金収入	1,788,135	△ 333,709
受託事業収入	1,229	1,279	50	4.1	農地中間管理機構業務受託収入	1,279	50
雑 入	1,776,888	2,209,229	432,341	24.3	雑入	2,207,607	433,002
					違約金及び延納利息	718	△ 1,064

貸付金元利収入の主なものは、住宅建築等促進資金貸付金収入(17億8,813万円)、経営改善支援資金(景気対策特別資金)貸付金収入(11億1,647万円)等である。

また、雑入の主なものは、学校給食費徴収金(8億7,302万円)、売電収入(3億8,830万円)、放課後児童クラブ利用者負担金(1億2,299万円)等である。

諸収入に係る収入未済額の推移は、次のとおりである。



主な収入未済残高は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	28年度	29年度	30年度
住宅新築資金等貸付金収入	196,177,749	194,552,307	192,471,888
生活保護法第63条・78条による返納金	45,850,012	46,113,796	52,127,374
生活保護費返納金(過年度分)	7,547,631	8,518,015	8,006,312
放課後児童クラブ利用者負担金	8,718,745	8,644,845	8,433,575
学校給食費徴収金	5,055,421	7,472,709	9,656,809

前年度に比べ増加している。負担の公平と財源確保のため、収入未済の解消に向けた取組を、より一層強化されたい。

(22款) 市債

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
29年度	24,934,256,000	21,569,855,648	21,569,855,648	86.5	100	
30年度	14,264,376,000	11,691,076,000	11,691,076,000	82.0	100	
対前年度	増減額	△ 10,669,880,000	△ 9,878,779,648	△ 9,878,779,648		
	増減率	△ 42.8	△ 45.8	△ 45.8		

収入済額は116億9,107万円で歳入総額の11.5%に当たり、前年度に比べ98億7,877万円(45.8%)減少している。これは主に、総務債の新水族博物館整備事業で59億5,850万円、教育債の有田小学校建設事業で17億2,290万円(皆減)、衛生債の廃棄物処理施設整備事業で13億2,890万円減少したことによるものである。なお、調定額が予算現額よりも25億7,330万円減少しているが、これは主に翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

主な収入済額及び増減の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	29年度	30年度	増減額	増減率	事業名	30年度	増減額
総務債	11,736,800	5,114,900	△6,621,900	△ 56.4	市民交流施設高田公園 オーレンプラザ建設事業	0	△ 330,200
					(仮称)厚生産業会館建設事業	0	△ 572,100
					新水族博物館整備事業	1,131,200	△ 5,958,500
民生債	772,800	607,500	△ 165,300	△ 21.4	保育園整備事業	554,600	△ 165,300
衛生債	1,585,500	256,600	△1,328,900	△ 83.8	廃棄物処理施設整備事業	256,600	△ 1,328,900
農 林 水産業債	212,300	473,700	261,400	123.1	経営体育成基盤整備事業	128,800	114,600
					かんがい排水事業	163,400	62,400
					中山間総合整備事業	80,800	37,600
					農地防災事業	39,400	34,400
商工債	199,200	259,700	60,500	30.4	過疎地域自立促進特別事業 (雪国文化村リゾート推進 事業)	200	△ 26,200
					過疎地域自立促進特別事 業(浦川原霧ヶ岳温泉ゆあ み管理運営費)	900	△ 1,500
					過疎地域自立促進特別事業 (観光施設等管理事業)	118,100	△ 8,000
土木債	1,488,400	1,225,900	△ 262,500	△ 17.6	土地区画整理事業 (新幹線新駅周辺整備事 業)	65,100	△ 201,900
					公園事業(都市公園整備事 業)	54,500	△ 51,300
					住宅整備事業(公営住宅整 備事業)	65,800	△ 56,100
消防債	181,600	1,130,200	948,600	522.4	消防施設等整備事業	1,125,600	953,600
					被災者生活再建支援シス テム整備事業	0	△ 9,600
教育債	3,308,100	1,150,700	△2,157,400	△ 65.2	有田小学校建設事業	0	△ 1,722,900
					※春日新田小学校の一部と小猿 屋小学校の統合校建設事業	0	△ 244,600
					中学校大規模改造事業	164,000	△ 165,400
					博物館改修事業	0	△ 195,700
災 害 復旧債	98,200	61,800	△ 36,400	△ 37.1	平成 29 年発生林道施設災 害復旧事業	9,000	△ 8,600
					平成 28 年発生道路橋梁災 害復旧事業	0	△ 8,200
					平成 29 年発生道路橋梁災 害復旧事業	23,000	1,200
					平成 28 年発生文化施設災 害復旧事業	0	△ 28,000
借換債	1,986,955	1,410,076	△ 576,879	△ 29.0	借換債	1,410,076	△ 576,879
計	21,569,855	11,691,076	△9,878,779	△ 45.8			

※春日新田小学校の一部と小猿屋小学校の統合校建設事業は 28 年度の繰越事業で、29 年度は有田小学校建設事業として実施している。

(2) 歳 出

① 概 況

(単位：円・%)

区 分	当初予算	補正予算	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
29 年度	107,661,070,000	5,775,639,000	7,000,388,000	120,437,097,000	111,433,436,938	5,243,396,000	3,760,264,062	
30 年度	96,543,371,000	3,552,738,000	5,243,396,000	105,339,505,000	97,991,024,485	3,987,059,000	3,361,421,515	
対前 年度	増減額	△11,117,699,000	△2,222,901,000	△1,756,992,000	△15,097,592,000	△13,442,412,453	△1,256,337,000	△398,842,547
	増減率	△ 10.3	△ 38.5	△ 25.1	△ 12.5	△ 12.1	△ 24.0	△ 10.6

支出済額は979億9,102万円で、前年度に比べ134億4,241万円(12.1%)減少している。これは主に、総務費で66億7,518万円(31.3%)、教育費で30億8,053万円(24.4%)、土木費で20億7,290万円(16.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

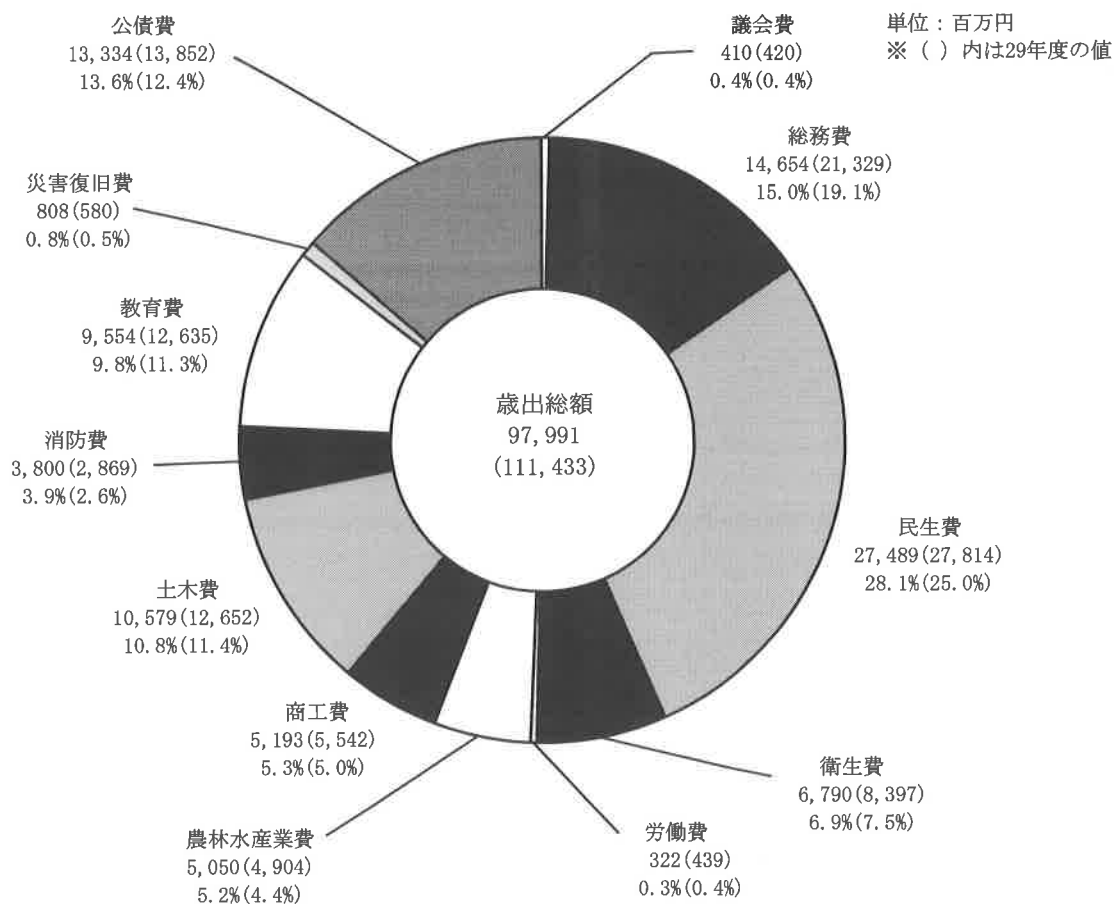
翌年度繰越額はすべて繰越明許費で、前年度に比べ12億5,633万円(24.0%)減の39億8,705万円となっている。

不用額は33億6,142万円で、前年度に比べ3億9,884万円(10.6%)減少している。主なものは、民生費6億5,102万円、総務費4億6,962万円、教育費4億5,006万円である。

款別歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 議 会 費	420,001,349	0.4	409,794,584	0.4	△ 10,206,765	△ 2.4
2. 総 務 費	21,329,457,727	19.1	14,654,269,017	15.0	△ 6,675,188,710	△ 31.3
3. 民 生 費	27,813,920,065	25.0	27,488,577,704	28.1	△ 325,342,361	△ 1.2
4. 衛 生 費	8,396,956,269	7.5	6,789,992,397	6.9	△ 1,606,963,872	△ 19.1
5. 労 働 費	439,259,610	0.4	332,180,249	0.3	△ 107,079,361	△ 24.4
6. 農林水産業費	4,904,380,406	4.4	5,049,540,812	5.2	145,160,406	3.0
7. 商 工 費	5,542,331,700	5.0	5,192,821,588	5.3	△ 349,510,112	△ 6.3
8. 土 木 費	12,651,703,391	11.4	10,578,800,423	10.8	△ 2,072,902,968	△ 16.4
9. 消 防 費	2,868,596,874	2.6	3,799,568,983	3.9	930,972,109	32.5
10. 教 育 費	12,634,693,168	11.3	9,554,159,368	9.8	△ 3,080,533,800	△ 24.4
11. 災 害 復 旧 費	579,855,854	0.5	807,791,296	0.8	227,935,442	39.3
12. 公 債 費	13,852,280,525	12.4	13,333,528,064	13.6	△ 518,752,461	△ 3.7
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
14. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	111,433,436,938	100	97,991,024,485	100	△ 13,442,412,453	△ 12.1



② 各款別決算状況

(1款) 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29年度	434,465,000	420,001,349	0	14,463,651
30年度	425,096,000	409,794,584	0	15,301,416
対前年度	増減額	△ 9,369,000	△ 10,206,765	837,765
	増減率	△ 2.2	△ 2.4	-

支出済額は4億979万円で歳出総額の0.4%に当たり、前年度に比べ1,020万円(2.4%)減少している。これは主に、議員活動費で1,127万円減少したことによるものである。

(2款) 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29年度	23,201,192,000	21,329,457,727	1,536,287,000	335,447,273
30年度	15,298,123,000	14,654,269,017	174,225,000	469,628,983
対前年度	増減額	△ 7,903,069,000	△ 6,675,188,710	134,181,710
	増減率	△ 34.1	△ 31.3	△ 88.7

支出済額は146億5,426万円で歳出総額の15.0%に当たり、前年度に比べ66億7,518万円(31.3%)減少している。これは主に、財政調整基金積立金で増加したものの、新水族博物館整備事業や市民交流施設高田公園オーレンプラザ建設事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は1億7,422万円で、新幹線整備促進費の負担金補助及び交付金(優良建築物等整備事業補助金1億470万円)やリージョンプラザ上越施設整備事業の工事請負費(施設改修工事4,915万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		29年度	30年度	
財政調整基金積立金 (財産管理費)	財政調整基金積立金	916,969	1,602,133	685,164
新水族博物館整備事業 (企画費)	水族博物館施設整備等 工事	7,628,558	1,404,917	△ 6,223,641
市民交流施設高田公園オーレンプラザ建設事業 (企画費)	施設整備工事	479,282	0	△ 479,282
(仮称)厚生産業会館建設事業 (企画費)	施設整備工事(繰越明許)	964,111	0	△ 964,111

注 29年度の(仮称)厚生産業会館建設事業は前年度の繰越事業のみで、29年度は市民交流施設高田公園オーレンプラザ建設事業として実施した。

(3款) 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
29年度	28,367,645,000	27,813,920,065	6,681,000	547,043,935	
30年度	28,208,720,000	27,488,577,704	69,120,000	651,022,296	
対前 年度	増減額	△ 158,925,000	△ 325,342,361	62,439,000	103,978,361
	増減率	△ 0.6	△ 1.2	934.6	

支出済額は274億8,857万円で歳出総額の28.1%に当たり、前年度に比べ3億2,534万円(1.2%)減少している。これは主に、私立保育所等運営費や介護給付・訓練等給付事業で増加したものの、福祉施設建設事業や児童手当給付事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は6,912万円で、福祉施設建設事業の負担金補助及び交付金(地域密着型施設整備事業費補助金)である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		29年度	30年度	
介護給付・訓練等給付事業 (障害者自立支援費)	介護給付・訓練等給付費	3,429,054	3,645,418	216,363
福祉施設建設事業 (老人福祉費)	地域密着型施設整備事業費 補助金(繰越明許)	310,292	86,504	△ 223,787
児童手当給付事業 (児童福祉総務費)	児童手当費	2,901,242	2,834,658	△ 66,583
私立保育所等運営費 (保育所運営費)	私立保育園等改築工事 補助金	2,301,026	2,557,444	256,418

(4 款) 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
29 年 度	8,580,856,000	8,396,956,269	1,250,000	182,649,731	
30 年 度	6,986,392,000	6,789,992,397	0	196,399,603	
対前 年度	増減額	△ 1,594,464,000	△ 1,606,963,872	△ 1,250,000	13,749,872
	増減率	△ 18.6	△ 19.1	皆減	

支出済額は67億8,999万円で歳出総額の6.9%に当たり、前年度に比べ16億696万円(19.1%)減少している。これは主に、廃棄物処理施設整備事業で減少したことによるものである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		29 年 度	30 年 度	
ごみ処理対策事業 (塵芥処理費)	三和区宮崎新田市有地内残置 産業廃棄物撤去委託料	216,154	278,390	62,236
ごみ焼却施設管理運営費 (塵芥処理費)	クリーンセンター運営維持管 理委託料	556,597	646,356	89,759
廃棄物処理施設整備事業 (塵芥処理費)	廃棄物処理施設建設工事	2,029,758	266,113	△ 1,763,644

(5 款) 労 働 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
29 年 度	442,900,000	439,259,610	0	3,640,390	
30 年 度	335,423,000	332,180,249	0	3,242,751	
対前 年度	増減額	△ 107,477,000	△ 107,079,361	0	△ 397,639
	増減率	△ 24.3	△ 24.4	—	

支出済額は3億3,218万円で歳出総額の0.3%に当たり、前年度に比べ1億707万円(24.4%)減少している。これは主に、勤労者福祉事業で、勤労者住宅建築資金預託金が8,125万円減少したことによるものである。

(6 款) 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
29 年 度	5,326,535,000	4,904,380,406	242,594,000	179,560,594	
30 年 度	5,395,873,000	5,049,540,812	211,446,000	134,886,188	
対前 年度	増減額	69,338,000	145,160,406	△ 31,148,000	△ 44,674,406
	増減率	1.3	3.0	△ 12.8	

支出済額は50億4,954万円で歳出総額の5.2%に当たり、前年度に比べ1億4,516万円(3.0%)増加している。これは主に、アグリビジネス創出支援事業や渋江川水系用水対策事業などで減少したものの、土地改良事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は2億1,144万円で、主なものは、土地改良事業の負担金補助及び交付金（県営経営体育成基盤整備事業負担金1億2,531万円）や工事請負費（農地・農業用施設工事3,646万円）である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		29年度	30年度	
アグリビジネス創出支援事業 (農業振興費)	農産加工施設整備事業補助金 (繰越明許)	112,181	16,670	△ 95,510
埋設農薬適正処理事業 (農業振興費)	埋設農薬掘削・無害化処理 委託料	59,000	8,867	△ 50,133
土地改良事業 (農地費)	県営基幹水利施設ストックマ ネジメント事業負担金	496,716	906,328	409,611
渋江川水系用水対策事業 (農地費)	貯水池建設工事(繰越明許)	80,333	0	△ 80,333

(7款) 商工費

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29年度	5,671,676,000	5,542,331,700	62,500,000	66,844,300
30年度	5,625,797,000	5,192,821,588	386,200,000	46,775,412
対前 年度	増減額 △ 45,879,000	△ 349,510,112	323,700,000	△ 20,068,888
	増減率 △ 0.8	△ 6.3	517.9	

支出済額は51億9,282万円で歳出総額の5.3%に当たり、前年度に比べ3億4,951万円(6.3%)減少している。これは主に、中小企業融資支援事業や住宅建築促進事業で減少したことなどによるものである。預託金の支出済額は30億9,572万円で、全体の59.6%を占めており、前年度を9.2ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は3億8,620万円で、中心市街地活性化対策事業の負担金補助及び交付金（優良建築物等整備事業補助金）である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

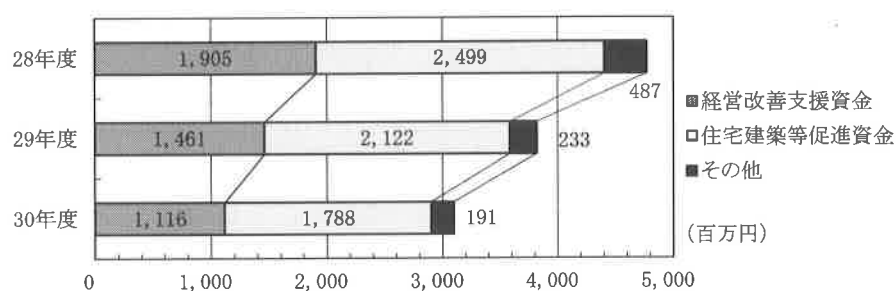
事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		29年度	30年度	
中小企業融資支援事業 (商工振興費)	経営改善支援資金（景気対 策特別資金）預託金	1,681,576	1,322,837	△ 358,739
中心市街地活性化対策事業 (商工振興費)	優良建築物等整備事業 補助金	29,568	213,875	184,306
住宅建築促進事業 (商工振興費)	住宅建築等促進資金預託金	2,157,748	1,805,612	△ 352,136
雪国文化村リゾート推進事業 (観光費)	事業用備品購入費	60,176	147,288	87,112

預託金の支出済額は、次のとおりである。

(単位：千円)

名 称	28年度	29年度(a)	30年度(b)	増減額(b)－(a)
経営改善支援資金（景気対策特別資金）	1,904,801	1,460,760	1,116,474	△ 344,286
住宅建築等促進資金	2,498,855	2,121,844	1,788,135	△ 333,709
持家住宅低利建築資金	73,212	35,904	17,477	△ 18,427
工場等設置資金	92,002	39,241	29,544	△ 9,697
中小企業振興資金	29,091	17,340	12,121	△ 5,219
地方産業育成資金	98,000	76,000	78,000	2,000
その他	74,130	64,357	53,974	△ 10,383
計	4,770,091	3,815,446	3,095,725	△ 719,721

預託金は前年度に比べ7億1,972万円(18.9%)減少している。これは、融資利用額が減少しているためである。



(8款) 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
29年度	14,422,754,000	12,651,703,391	1,506,436,000	264,614,609	
30年度	12,003,814,000	10,578,800,423	1,201,637,000	223,376,577	
対前年度	増減額	△ 2,418,940,000	△ 2,072,902,968	△ 304,799,000	△ 41,238,032
	増減率	△ 16.8	△ 16.4	△ 20.2	

支出済額は105億7,880万円で歳出総額の10.8%に当たり、前年度に比べ20億7,290万円(16.4%)減少している。これは主に、除雪費や新幹線新駅周辺整備事業、道路整備事業などで減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は12億163万円で、橋梁維持費の工事請負費（橋梁修繕工事2億688万円）、道路整備事業（都市計画道路黒井藤野新田線）の工事請負費（道路改良等工事1億6,572万円）、橋梁整備事業の工事請負費（橋梁耐震補強工事1億4,560万円）などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		29年度	30年度	
道路整備事業 (道路新設改良費)	物件移転補償料	1,236,013	987,350	△ 248,663
除雪費 (除雪費)	市道除排雪委託料	4,090,463	2,672,998	△1,417,465
新幹線新駅周辺整備事業 (土地区画整理費)	新幹線新駅地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	420,900	72,152	△ 348,747
都市公園整備事業 (公園費)	高田公園整備工事	390,956	147,614	△ 243,342

(9款) 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29年度	2,894,363,000	2,868,596,874	6,534,000	19,232,126
30年度	3,828,803,000	3,799,568,983	5,539,000	23,695,017
対前 年度	増減額	934,440,000	930,972,109	△ 995,000
	増減率	32.3	32.5	△ 15.2

支出済額は37億9,956万円で歳出総額の3.9%に当たり、前年度に比べ9億3,097万円(32.5%)増加している。これは主に、常備消防費で上越地域消防事務組合負担金の増などにより9億6,227万円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は553万円で、災害対策費の印刷製本費(洪水ハザードマップ印刷製本費)などである。

(10款) 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29年度	14,768,207,000	12,634,693,168	1,174,743,000	958,770,832
30年度	11,928,887,000	9,554,159,368	1,924,662,000	450,065,632
対前 年度	増減額	△ 2,839,320,000	△ 3,080,533,800	749,919,000
	増減率	△ 19.2	△ 24.4	63.8

支出済額は95億5,415万円で歳出総額の9.8%に当たり、前年度に比べ30億8,053万円(24.4%)減少している。これは主に、小学校大規模改造事業や私立幼稚園教育振興事業で増加したものの、有田小学校建設事業や博物館改修事業などで皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額は19億2,466万円で、小学校大規模改造事業の工事請負費(学校整備工事12億7,291万円)、中学校大規模改造事業の工事請負費(学校整備工事6億1,135万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		29年度	30年度	
私立幼稚園教育振興事業 (私学振興費等)	認定こども園施設整備 事業補助金	189,089	479,697	290,608
小学校大規模改造事業 (学校建設費)	学校整備工事	504,267	816,892	312,624
有田小学校建設事業 (学校建設費)	学校整備工事	2,575,712	0	△ 2,575,712
春日新田小学校の一部と小猿屋小学校の 統合校建設事業 (学校建設費)	学校整備工事	319,477	0	△ 319,477
博物館改修事業 (博物館費)	総合博物館改修工事 (繰越明許)	409,629	0	△ 409,629

注 29年度の春日新田小学校の一部と小猿屋小学校の統合校建設事業は前年度の繰越事業のみで、29年度は有田小学校建設事業として実施した。

(11款) 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
29年度	1,304,922,000	579,855,854	706,371,000	18,695,146	
30年度	888,801,000	807,791,296	14,230,000	66,779,704	
対前 年度	増減額	△ 416,121,000	227,935,442	△ 692,141,000	48,084,558
	増減率	△ 31.9	39.3	△ 98.0	

支出済額は8億779万円で歳出総額の0.8%に当たり、前年度に比べ2億2,793万円(39.3%)増加している。主な支出は、農地、農業用施設災害復旧費や林業用施設災害復旧費の災害復旧工事などである。

なお、翌年度繰越額は1,423万円で、農地、農業用施設災害復旧費の工事請負費(災害復旧工事)などである。

(12款) 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	
29年度	13,853,928,000	13,852,280,525	1,647,475	
30年度	13,334,211,000	13,333,528,064	682,936	
対前 年度	増減額	△ 519,717,000	△ 518,752,461	△ 964,539
	増減率	△ 3.8	△ 3.7	

支出済額は133億3,352万円で、歳出総額の13.6%に当たり、前年度に比べ5億1,875万円(3.7%)減少している。これは主に、地方債元金償還費で繰上償還分の減などにより4億1,400万円減少したことによるものである。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

名称	27年度	28年度	29年度	30年度
地方債元金償還費	13,029,206,778	14,811,092,865	12,998,130,697	12,584,124,814
地方債利子	1,172,603,830	1,004,803,966	851,520,915	748,075,570
一時借入金等利子	2,915,361	3,601,883	2,628,913	1,327,680

地方債利子は、借入利率が低下したことなどから、前年度に比べ1億344万円(12.1%)減少している。

(13 款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額
29 年 度	1,000	0	1,000
30 年 度	1,000	0	1,000
対前 年度	増減額	0	0
	増減率	0	—

支出済額は、前年度同様に 0 円であった。

(14 款) 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額
29 年 度	100,000,000	1,414,078,000	1,514,078,000	346,425,000	1,167,653,000	1,167,653,000
30 年 度	100,000,000	1,234,164,000	1,334,164,000	254,600,000	1,079,564,000	1,079,564,000
対前 年度	増減額	0	△179,914,000	△91,825,000	△88,089,000	△88,089,000
	増減率	0	△ 12.7	△ 11.9	△ 26.5	△ 7.5

充用額は 2 億 5,460 万円で、前年度に比べ 9,182 万円 (26.5%) 減少している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	充用額	内 訳					
		旅 費	需用費	委託料	使用料及び 賃借料	工 事 請負費	負担金補助 及び交付金
避難所運営費	1						1
平成 30 年 7 月豪雨災害支援費	147	147					
北海道胆振東部地震災害支援費	609	284	31		69		225
農地渇水対策事業	28,935		2,050		300	1,650	24,935
海洋フィッシングセンター管理 運営費	640			640			
浦川原工業団地維持管理費	5,574					5,574	
除雪費	186,237			186,237			
河川管理費	2,668			800		1,500	368
安塚区河川管理費	200			200			
柿崎区河川管理費	150			150			
吉川区河川管理費	300					300	
三和区河川管理費	600					600	
小学校施設管理費	10,056					10,056	
中学校施設管理費	1,221					1,221	
ユートピアくびき管理運営費	972					972	
農地、農業用施設災害復旧費	16,290					16,290	
計	254,600	431	2,081	188,027	369	38,163	25,529

(3) 財 産

(7) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が2,102万16.05㎡、建物が109万3,665.38㎡である。当年度中における土地・建物の増減異動状況は次のとおりであり、土地は4万7,494.82㎡、建物は1万1,296.69㎡いずれも増加している。

(土 地)

(単位：㎡・千円)

区 分	29年度末 現在高	決 算 年 度 中		30年度末	
		増 加	減 少	現在高	価 格
行政財産	15,733,076.32	248,361.77	210,855.80	15,770,582.29	95,663,553
普通財産	5,239,444.91	86,002.22	76,013.37	5,249,433.76	12,575,229
計	20,972,521.23	334,363.99	286,869.17	21,020,016.05	108,238,783

(建 物)

(単位：㎡・千円)

区 分	29年度末 現在高	決 算 年 度 中		30年度末		
		増 加	減 少	現在高	価 格	
行政 財産	木 造	97,584.24	1,072.68	2,023.35	96,633.57	154,490,401
	非木造	958,100.00	14,828.09	5,477.55	967,450.54	
	計	1,055,684.24	15,900.77	7,500.90	1,064,084.11	
普通 財産	木 造	6,535.90	1,511.67	482.89	7,564.68	2,767,556
	非木造	20,148.55	1,894.63	26.59	22,016.59	
	計	26,684.45	3,406.30	509.48	29,581.27	
合 計	1,082,368.69	19,307.07	8,010.38	1,093,665.38	157,257,958	

② 山 林

山林の年度末現在高は、面積が661万9,824.14㎡で、当年度中の増減はなかった。
立木の年度末推定蓄積量は23万2,189.15㎡で、当年度中に3,450.00㎡増加した。

区 分	29年度末 現在高	決 算 年 度 中		30年度末 現在高
		増 加	減 少	
山林 (㎡)	6,619,824.14	0	0	6,619,824.14
立木 (㎡)	228,832.28	3,450.00	93.13	232,189.15

③ 物 権

物権の年度末現在高は、地上権が66万7,350.05㎡、地役権が331.06㎡、温泉権は14件で、当年度において、増減はなかった。

④ 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は著作権の1件で、当年度中の増減はなかった。

⑤ 有価証券

有価証券の年度末現在額は17億6,537万円(17社)で、当年度中の増減はなかった。

⑥ 出資による権利

出資金の年度末現在高は8億8,782万円(31団体)で、ブラジル新潟県人会基金が3万円の減少、(公財)にいがた産業創造機構が124万円減少した。

(イ) 物 品

車両及び取得単価100万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

区 分	29年度末現在高	決算年度中		30年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	835	20	12	843
庁用器具類(美術工芸品を含む)	798	43	25	816
事 務 用 器 具 類	39	1	1	39
船 車 及 び 同 用 具 類	133	2	1	134
標 本 及 び 見 本 品 類	6	0	3	3
教 養 及 び 体 育 用 品 類	234	8	9	233
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械 類	49	8	14	43
測 量 測 定 観 測 器 械 類	13	0	1	12
農 業 及 び 建 設 用 機 械 類	1	0	0	1
諸 機 械 類	114	2	6	110
雑 品	7	0	2	5
計	2,229	84	74	2,239

(ウ) 債 権

債権の年度末現在額は12億614万円で、当年度中に1,469万円増加している。その増減の内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	29年度末 現 在 額	決 算 年 度 中		30年度末 現 在 額
		増 加	減 少	
個人市民税(特別徴収分)	1,158,111,376	1,176,138,814	1,158,111,376	1,176,138,814
地域総合整備資金貸付金	33,334,000	0	3,332,000	30,002,000
計	1,191,445,376	1,176,138,814	1,161,443,376	1,206,140,814

(イ) 基 金

基金の年度末現在高は、17基金の183億75万円であり、当年度中に3億442万円減少している。これは主に、財政調整基金や減債基金の減少によるものである。

なお、地方財政法第7条の規定に基づき、前年度に生じた歳入歳出の決算剰余金の2分の1を下らない金額を財政調整基金に積み立てており、剰余金の処理は適正であった。

年度中の増減は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	決 算 年 度 中		30年度末現在高
		増 加	減 少	
財政調整基金	10,701,770,079	1,602,133,762	1,883,861,000	10,420,042,841
減債基金	133,580,124	197,168,815	230,769,000	99,979,939
火力発電所立地関連地域 振興基金	311,832,097	30,926	12,689,927	299,173,096
社会福祉施設整備基金	420,139,688	312,853,101	303,817,000	429,175,789
住宅新築資金等基金	0	0	0	0
ふるさと保全基金	10,200,000	10,069,122	10,069,122	10,200,000
肉用繁殖牛貸付事業 基金	6,027,841	0	0	6,027,841
奨学基金	137,612,000	26,934,500	26,934,500	137,612,000
災害対策基金	16,290,230	1,615	0	16,291,845
上越学生寮奨学基金	200,000,000	34,944,952	34,944,952	200,000,000
勝馬投票券場外発売所 立地関連地域振興基金	73,633,733	6,979,495	0	80,613,228
まちづくり基金	2,276,850,424	0	0	2,276,850,424
地域振興基金	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
歴史的建造物等整備支援 基金	66,985,017	799,400	14,587,000	53,197,417
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	0	0	0	0
水族博物館整備運営基金	50,255,721	21,333,700	0	71,589,421
定住促進奨学基金	200,000,000	157,857,716	157,857,716	200,000,000
計	18,605,176,954	2,371,107,104	2,675,530,217	18,300,753,841

3 特別会計

(1) 国民健康保険

この事業は、被用者保険等に加入していない全ての市民を対象とする国民健康保険事業を的確に運営し、加入者に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等を実施し加入者の健康維持・増進を図ることを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
18,505,461,674	18,209,729,866	295,731,808

決算額は、歳入 185 億 546 万円、歳出 182 億 972 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 2 億 9,573 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 2 億 9,486 万円の赤字となっている。なお、一般会計から 12 億 7,670 万円を繰り入れている。

② 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29 年度	22,001,997,000	22,807,144,588	21,752,129,537	48,920,556	1,006,094,495	98.9	95.4
30 年度	18,453,505,000	19,488,935,929	18,505,461,674	54,838,620	928,635,635	100.3	95.0
対前 年度	増減額	△3,548,492,000	△3,318,208,659	△3,246,667,863	5,918,064	△77,458,860	
	増減率	△16.1	△14.5	△14.9	12.1	△7.7	

予算現額 184 億 5,350 万円に対し、収入済額は 185 億 546 万円で、県支出金などが増加したものの、前期高齢者交付金が皆減となったことにより、前年度に比べ 32 億 4,666 万円 (14.9%) 減少している。これは主に、国民健康保険の制度改正により款項目が変更となったことや、共同事業交付金が廃止となったことによるものである。収入未済額 9 億 2,863 万円及び不納欠損額 5,483 万円の主なものは、国民健康保険税である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		30 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	3,383,857,915	15.6	3,312,049,079	17.9	△ 71,808,836	△2.1
2. 使用料及び手数料	2,292,307	0.0	2,001,456	0.0	△ 290,851	△12.7
3. 国庫支出金	4,077,288,300	18.7	0	0	△4,077,288,300	皆減
4. 療養給付費等交付金	575,787,514	2.6	0	0	△ 575,787,514	皆減
5. 県支出金	880,479,001	4.0	13,253,597,359	71.6	12,373,118,358	著増
6. 財産収入	79,557	0.0	58,010	0.0	△ 21,547	△27.1
7. 繰入金	1,565,354,971	7.2	1,276,700,000	6.9	△ 288,654,971	△18.4
8. 繰越金	283,936,312	1.3	590,598,936	3.2	306,662,624	108.0
9. 諸収入	65,542,569	0.3	70,456,834	0.4	4,914,265	7.5
10. 市債			0	0	-	-
前期高齢者交付金	6,635,390,816	30.5			△6,635,390,816	皆減
共同事業交付金	4,282,120,275	19.7			△4,282,120,275	皆減
計	21,752,129,537	100	18,505,461,674	100	△3,246,667,863	△14.9

国民健康保険税の収納実績と滞納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年課税分	3,296,709,000	3,130,438,860	0	166,270,140	95.0	94.7
滞納繰越分	996,142,238	181,610,219	54,704,286	759,827,733	18.2	16.5
計	4,292,851,238	3,312,049,079	54,704,286	926,097,873	77.2	76.3

※収入済額には還付未済額を含む。

不納欠損処分の実施状況は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項(3年経過による消滅)	地方税法第15条の7 第5項(直ちに消滅)	地方税法第18条 第1項(時効消滅)	計
人 数	47	11	312	370(353)
金 額	3,268,600	4,213,235	47,222,451	54,704,286

() 内の人数は実人数

< 収納実績の推移 >

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28年度	4,624,540,873	3,500,981,099	75,313,340	1,048,246,434	75.7
29年度	4,435,286,732	3,383,857,915	48,328,274	1,003,100,543	76.3
30年度	4,292,851,238	3,312,049,079	54,704,286	926,097,873	77.2

収納率は現年課税分95.0%（前年度比0.3ポイント上昇）、滞納繰越分18.2%（前年度比1.7ポイント上昇）であり、総体では77.2%と前年度より0.9ポイント上昇している。

収納率は向上しているものの、収入未済額は依然として多額になっている。負担の公平性や収入確保の面からも、滞納の解消に向け収納体制などをより一層強化し、更なる収納率の向上を図られたい。

③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
29年度	22,001,997,000	21,161,530,601	0	840,466,399	
30年度	18,453,505,000	18,209,729,866	0	243,775,134	
対前 年度	増減額	△ 3,548,492,000	△ 2,951,800,735	0	△ 596,691,265
	増減率	△ 16.1	△ 13.9	-	

予算現額184億5,350万円に対し、支出済額は182億972万円であり、国民健康保険事業費納付金が皆増となり、共同事業拠出金や後期高齢者支援金が皆減により、前年度に比べ29億5,180万円(13.9%)減少している。これは主に、国民健康保険の制度改正で款項目が変更となり共同事業拠出金が廃止となったことによるものである。

保険給付費は、一人当たり医療費が増加傾向にあるものの、被保険者数の減少により、前年度に比べて4億2,483万円(3.2%)減少している。

また、加入者の健康増進や国保財政の健全化を図るため、保健事業（特定健康診査、特定保健指導等）を積極的に実施し、今後も、疾病予防や健康の維持・増進と医療費抑制に引き続き取り組まれない。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		30 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	234,139,524	1.1	203,107,929	1.1	△ 31,031,595	△13.3
2. 保 険 給 付 費	13,374,578,516	63.2	12,949,739,237	71.1	△ 424,839,279	△ 3.2
3. 国民健康保険事業 費納付金			4,243,771,779	23.3	4,243,771,779	皆増
4. 財政安定化基金拠 出金			0	0	0	0
5. 保 健 事 業 費	188,282,696	0.9	188,251,632	1.0	△ 31,064	0.0
6. 基 金 積 立 金	142,047,714	0.7	398,957,000	2.2	256,909,286	180.9
7. 公 債 費	38,630	0.0	0	0	△ 38,630	皆減
8. 諸 支 出 金	71,963,864	0.3	225,902,289	1.2	153,938,425	213.9
9. 予 備 費	0	0	0	0	0	0
後期高齢者支援金	2,168,723,364	10.2			△2,168,723,364	皆減
前期高齢者納付金	7,948,950	0.0			△ 7,948,950	皆減
老人保健拠出金	46,281	0.0			△ 46,281	皆減
介 護 納 付 金	765,349,307	3.6			△ 765,349,307	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	4,208,411,755	19.9			△4,208,411,755	皆減
計	21,161,530,601	100	18,209,729,866	100	△2,951,800,735	△13.9

④ 財 産

国民健康保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	29 年度末現在高	決 算 年 度 中		30 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	2	0	0	2

(イ) 基 金

基金は3億9,895万円を積み立てた。これは、平成29年度決算剰余金などを積み立てたものである。

内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	29 年度末現在高	決 算 年 度 中		30 年度末現在高
		増 加	減 少	
国民健康保険財政調整基金	584,909,558	398,957,000	0	983,866,558

(2) 診療所

この事業は、地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう地域医療を確保することを目的として、牧区、柿崎区、吉川区、清里区において常設診療所（4か所）を開設している。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
469,049,409	469,049,409	0

決算額は、歳入歳出ともに4億6,904万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は0円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても0円である。

なお、一般会計から6,853万円、国民健康保険特別会計から1,853万円を繰り入れている。

② 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	553,030,000	490,757,699	490,757,699	0	88.7	100
30年度	509,673,000	469,049,409	469,049,409	0	92.0	100
対前年度	増減額	△43,357,000	△21,708,290	0		
	増減率	△7.8	△4.4	△4.4		

予算現額5億967万円に対し、収入済額は4億6,904万円であり、診療収入、繰入金などが減少したことにより、前年度に比べ2,170万円減少している。なお、調定額に対し全額収納されている。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 診療収入	380,589,790	77.6	366,411,433	78.1	△14,178,357	△ 3.7
2. 使用料及び手数料	3,208,824	0.7	2,820,242	0.6	△ 388,582	△ 12.1
3. 財産収入	184,993	0.0	184,993	0.0	0	0
4. 繰入金	95,188,870	19.4	87,073,546	18.6	△ 8,115,324	△ 8.5
5. 諸収入	10,809,262	2.2	12,541,861	2.7	1,732,599	16.0
6. 県支出金	67,608	0.0	17,334	0.0	△ 50,274	△ 74.4
市 債	708,352	0.1			△ 708,352	皆減
計	490,757,699	100	469,049,409	100	△21,708,290	△ 4.4

③ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
29 年 度	553,030,000	490,757,699	0	62,272,301	
30 年 度	509,673,000	469,049,409	0	40,623,591	
対前 年度	増減額	△43,357,000	△21,708,290	0	△21,648,710
	増減率	△7.8	△4.4	-	

予算現額 5 億 967 万円に対し、支出済額は 4 億 6,904 万円であり、総務費、医業費などの減少により前年度に比べ 2,170 万円減少している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		30 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	348,588,594	71.0	337,665,134	72.0	△10,923,460	△3.1
2. 医 業 費	126,330,423	25.7	116,589,821	24.9	△ 9,740,602	△7.7
3. 公 債 費	15,535,812	3.2	14,794,454	3.1	△741,358	△4.8
4. 諸 支 出 金	302,870	0.1	0	0	△302,870	皆減
5. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	490,757,699	100	469,049,409	100	△21,708,290	△4.4

④ 財 産

診療所特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 公有財産

○土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 1 万 1,037.09 m²、建物が 2,586.42 m²であり、当年度中における異動はなかった。

(土 地)

(単位：m²・千円)

区 分	29 年度末 現在高	決 算 年 度 中		30 年度末	
		増 加	減 少	現 在 高	価 格
行政財産	11,037.09	0	0	11,037.09	34,498

(建 物)

(単位：m²・千円)

区 分	29 年度末 現在高	決 算 年 度 中		30 年度末		
		増 加	減 少	現 在 高	価 格	
行政 財産	木 造	1,518.79	0	0	1,518.79	236,458
	非木造	1,067.63	0	0	1,067.63	
	計	2,586.42	0	0	2,586.42	
普通 財産	木 造	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	
計	2,586.42	0	0	2,586.42	236,458	

(4) 物 品

車両及び取得単価 100 万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

区 分	29 年度末現在高	決 算 年 度 中		30 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	3	0	0	3
事 務 用 器 具 類	5	0	0	5
医療及び試験研究器械類	51	2	4	49
計	59	2	4	57

(ウ) 基 金

基金の年度末現在高は 5 万円で、増減の内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	29 年度末現在高	決 算 年 度 中		30 年度末現在高
		増 加	減 少	
診療所財政調整基金	54,390	5	0	54,395

(3) 索道事業

この事業は、日本スキー発祥の地として、恵まれた自然環境の中で市民に快適な余暇活動の場を提供し、スポーツ・レクリエーションの振興を図ることを目的とし、金谷山スキー場の索道施設の維持管理を適切に行うとともに、夏期はスーパーボブスレー、冬期はスキー場を開設し運営している。なお、索道事業は平成 30 年度末をもって廃止とされ、令和元年度以降は一般会計において実施することとなった。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
35,603,002	35,603,002	0

決算額は、歳入歳出ともに 3,560 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 0 円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても 0 円である。

なお、一般会計から 3,253 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C)	(C)
					(A)	(B)
29 年 度	36,991,000	35,833,491	35,833,491	0	96.9	100
30 年 度	36,680,000	35,603,002	35,603,002	0	97.1	100
対前 年度	増減額	△311,000	△230,489	△230,489	0	
	増減率	△0.8	△0.6	△0.6	-	

予算現額3,668万円に対し、収入済額は3,560万円であり、前年度に比べ23万円減少しているが、これは主に、使用料が減少したことによるものである。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 使用料	3,771,175	10.5	3,064,525	8.6	△706,650	△18.7
2. 繰入金	32,062,316	89.5	32,538,477	91.4	476,161	1.5
計	35,833,491	100	35,603,002	100	△230,489	△0.6

金谷山スキー場のスーパーボブスレー及びリフトの利用状況は、次のとおりである。

(単位：日・人・円、利用人員は有料のみ)

年度	区 分	稼働期間	稼働日数	利用人員	使用料収入
29	スーパーボブスレー	4.22~10.31	113	14,022	1,950,825
	リフト			甲種(グリーンシーズン)	10,015
	乙種(冬期)	1.14~1.19 1.26~3.4	42	1,486	250,900
30	スーパーボブスレー	4.28~10.31	117	11,768	1,643,325
	リフト			甲種(グリーンシーズン)	8,762
	乙種(冬期)	1.30~2.5 2.14~2.21	13	248	45,700

③ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
29年度	36,991,000	35,833,491	0	1,157,509	
30年度	36,680,000	35,603,002	0	1,076,998	
対前年度	増減額	△311,000	△230,489	0	△80,511
	増減率	△0.8	△0.6	-	

予算現額3,668万円に対し、支出済額は3,560万円であり、営繕費の減少により前年度に比べ23万円減少している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		30 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	32,187,551	89.8	32,222,213	90.5	34,662	0.1
2. 営 繕 費	3,645,940	10.2	3,380,789	9.5	△ 265,151	△7.3
3. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	35,833,491	100	35,603,002	100	△ 230,489	△0.6

④ 財 産

索道事業特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 公有財産

○土地及び建物

建物の年度末現在高は 29.65 m²で、増減はなかった。

(建 物)

(単位：m²・千円)

区 分		29 年度末 現在高	決 算 年 度 中		30 年度末	
			増 加	減 少	現 在 高	価 格
行政 財産	木 造	29.65	0	0	29.65	345
	計	29.65	0	0	29.65	

(4) 工作物

軌道の年度末現在高は 24,486 万円、索道の年度末現在高は 641 万円、照明装置の年度末現在高は 216 万円であり、軌道の年度末現在高が減少した。

(単位：千円)

区 分	数 量	取得価格	29 年度末 現在高	決 算 年 度 中		30 年度末 現在高
				増 加	減 少	
軌道 (金谷山スーパーボブスレー)	900m	79,500	27,189	0	2,703	24,486
索道 (金谷山第2リフト)	264.72m	64,106	6,410	0	0	6,410
照明装置 (金谷山夜間照明灯)	11 個	10,848	2,169	0	0	2,169